

南城市下水道事業 経営戦略

<計画期間 2021 - 2030>



令和3年3月

南城市

第1章 策定の趣旨	1
1. 経営戦略策定の経緯	1
2. 経営戦略の考え方	1
3. 経営戦略の位置付け	2
4. 対象事業	2
5. 計画期間	2
第2章 下水道事業の概要	3
1. 南城市の下水道事業	3
2. 下水道の普及状況	3
3. 下水道事業及び施設の現況	5
4. 下水道事業の区域	7
5. 使用料の状況	8
6. 組織体制	8
第3章 下水道事業の現状と課題	9
1. 下水道整備の推移状況	9
2. 保有資産の状況	18
3. 経営の状況	21
4. 災害対策等の状況	23
5. 経営の効率化と健全化に向けた取組み	23
6. 本市の下水道事業の課題	24
第4章 下水道需要・整備・経費の見通し	25
1. 将来人口と下水道需要の見通し	25
2. 下水道施設整備の見通し	26
3. 下水道維持管理費の見通し	26
第5章 基本方針・目標	27
1. 基本方針	27
2. 基本施策	27
3. 目標数値	27

第6章 投資・財政計画	28
1. 投資試算	28
2. 財源試算	30
3. 投資・財政計画の前提条件	34
4. 投資・財政計画シミュレーション	35
5. 「当年度純利益」と「資金収支」	36
6. 料金改定シミュレーション	37
7. 料金改定シナリオによる試算結果	38
8. 料金改定の採用シナリオ	39
9. 投資・財政計画	40
10. 投資・財政計画のまとめ	45
第7章 経営戦略の事後検証	46
1. 進捗管理と取組みの検証	46



1. 経営戦略策定の経緯

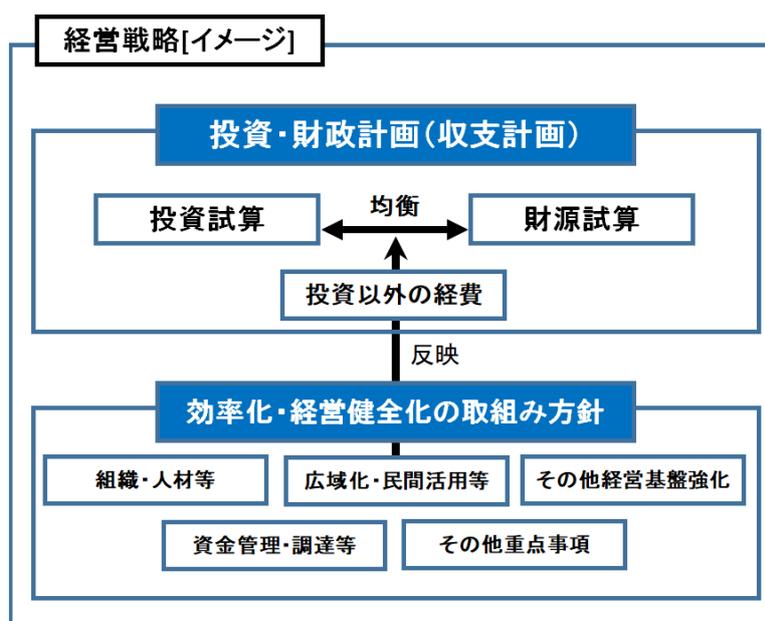
我が国の下水道事業は、自然環境や生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として進められてきました。近年では集中豪雨、大規模地震などの災害に対する施設の強靱化や下水道施設、資源の有効利用による環境への配慮など、下水道の役割は多様化しています。また、経営面では、今後の人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大により経営環境が厳しさを増すと見込まれています。

本市の下水道事業は、下水道機能の充実を図りながら市民の生活向上のため施設整備を進めてきましたが、下水道接続件数の伸び悩みや施設整備の普及拡大、老朽化等が課題となっています。

このような中、下水道事業の継続的かつ安定的な経営を図るため、将来の事業環境や課題等を中期的な視点から客観的に整理し、下水道事業の目指すべき方向性を明らかにするものとして、「南城市下水道事業経営戦略」を策定しました。

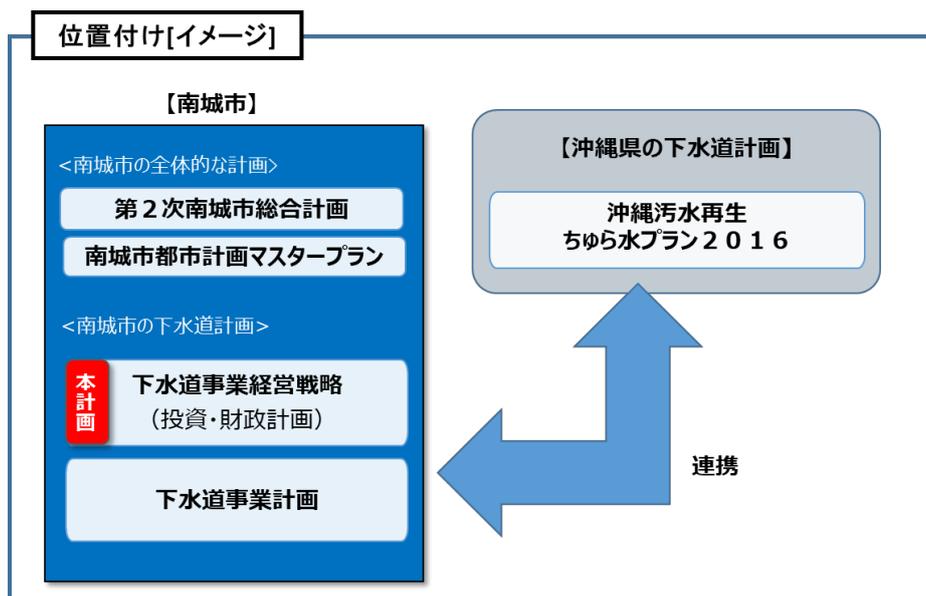
2. 経営戦略の考え方

「経営戦略」は、総務省より「公営企業の経営に当たっての留意事項について」、「経営戦略の策定推進について」等にて策定を提示されています。「経営戦略」の基本的な考え方は、「投資試算」及び「財源試算」による中長期的な将来予測と事業の特性を踏まえた効率化及び経営健全化の取組みにより、計画的かつ効果的な投資と財源を均衡させた実効性のある「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを求めています。



3. 経営戦略の位置付け

下水道事業の「経営戦略」は、本市の総合的な計画である「第2次南城市総合計画」、都市計画の基本的な方針、将来ビジョンとなる「南城市都市計画マスタープラン」、「公共下水道及び集落排水の事業計画」、沖縄県の下水道計画である「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」等の既存計画と整合を図り、中期的視点により今後の取組みや目指すべき方向性を定めています。経営戦略と既存計画との位置付けは下記のとおりです。



4. 対象事業

経営戦略策定の対象とした下水道事業は、「流域関連公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「漁業集落排水事業」、「グリーンタウン汚水処理事業」の4つの事業です。

5. 計画期間

総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」では、計画期間は10年以上を基本としています。本経営戦略の計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とします。このような中長期的な計画とされるのは、下水道施設等の使用年数が長期に渡ることや、今後の老朽化等による施設整備投資の変動が大きいためです。

令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間

第2章 下水道事業の概要

1. 南城市の下水道事業

本市は、旧佐敷町、旧知念村、旧玉城村、旧大里村の地区で構成されており、それぞれの地区の特性に応じた汚水処理方法により流域関連公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、グリーンタウン汚水処理事業の4つの下水道事業を実施しています。

流域関連公共下水道事業は、旧佐敷町にて平成8年12月に事業認可を受け事業に着手し、平成16年4月より供用開始しています。農業集落排水事業は、旧玉城村、旧知念村、旧大里村にて平成11年4月より供用開始しています。漁業集落排水事業は、旧玉城村奥武地区にて平成12年4月より供用開始しています。また、グリーンタウン汚水処理事業は、民間企業によって整備され、平成14年7月に自治会から管理移譲されています。なお、南城市の4つの下水道事業は、平成31年4月1日より地方公営企業法を適用し「南城市下水道事業」となりました。

<南城市下水道事業>

事業名	供用開始	地区名
流域関連公共下水道事業	平成16年4月 ※1	佐敷地区、大里地区
農業集落排水事業	平成11年4月	玉城地区、知念地区、大里地区（当間、稲嶺、大城）
漁業集落排水事業	平成12年4月	玉城地区（奥武）
グリーンタウン汚水処理事業	平成14年7月 ※2	大里地区（グリーンタウン）

※1 大里地区（北部から中部）については、今後供用開始予定です。

※2 グリーンタウン汚水処理事業の供用開始は、自治会より管理移譲された年月です。

2. 下水道の普及状況

本市の下水道普及率は、令和2年3月末現在で75.4%となっています。また、下水道事業計画区域に対する整備率は77.1%であり、今後も下水道計画区域の拡大とともに下水道整備の継続と下水道普及への取り組みを実施していきます。

（令和2年3月現在）

No.	項目	全体	流域関連公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	グリーンタウン汚水処理
①	行政区域内人口（人）	44,311	—	—	—	—
②	処理区域内人口（人）	33,430	11,859	18,932	823	1,816
③	水洗化人口（人）	25,117	7,740	14,799	765	1,813
④	下水道計画区域面積（ha）	1,514	574	909	15	16
⑤	下水道処理区域面積（ha）	1,168	231	909	12	16
⑥	水洗化率（%） ③/②	75.1	65.3	78.2	93.0	99.8
⑦	普及率（%） ②/①	75.4	26.8	42.7	1.9	4.1
⑧	整備率（%） ⑤/④	77.1	40.2	100.0	80.0	100.0

< 用語解説 >

No.	項目	内容
①	行政区域内人口	本市に居住している人口
②	処理区域内人口	下水処理が開始されている処理区域に居住している人口
③	水洗化人口	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口
④	下水道計画区域面積	下水道を整備する対象区域の面積
⑤	下水道処理区域面積	下水処理が開始されている処理区域の面積
⑥	水洗化率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合 【計算式】(水洗化人口/処理区域内人口)
⑦	普及率	行政区域内人口における下水道を使用可能な人口の割合 【計算式】(処理区域内人口/行政区域内人口)
⑧	整備率	下水道計画区域面積のうち、下水道処理区域面積の割合 【計算式】(下水道処理区域面積/下水道計画区域面積)



第2章 下水道事業の概要

3. 下水道事業及び施設の現況

(1) 流域関連公共下水道事業

公共下水道事業とは、国土交通省所管の事業で、主に市街地の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的として、汚水を排除、又は処理するための下水道です。本市は沖縄県流域下水道に接続し汚水等を処理しており、佐敷地区全域及び大里地区の北部から中部にかけて公共下水道地域に編入し、段階的に区域拡大を図る方針です。

<概要>

供用開始年月日	平成 16 年 4 月 27 日 (16 年経過)	管きょ延長	72 km
処理場数	無し	ポンプ場数	3ヶ所
処理地区	9 処理区 津波古、佐敷第 1、佐敷第 2、佐敷第 3、兼久、新里第 1、新里第 2、 新里第 3、大里		
備考	中城湾南部流域下水道に接続し、県の処理場にて汚水処理を実施している		

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業とは、農林水産省所管の事業で、農業集落の生活環境の向上や農業用水の水質保全などを目的として、し尿や生活雑排水等を処理するための下水道です。

知念地区の 4 地区（知念西部、知念西部第 2、知念東部、久高）、玉城地区の 5 地区（玉城第一～五）、大里地区の 3 地区（当間、稲嶺、大城）の計 12 地区となっています。本市の農業集落排水事業は、地理的に広範囲となっており処理場 12 ケ所・中継ポンプ 75 ケ所と施設数が多いのが特徴です。供用開始からすでに 21 年が経過しており、設備機器等は耐用年数が超過しているため劣化が見られ更新が必要となっています。今後は、維持管理費の削減を目的として一部の集排施設（玉城第一、二、四、漁集の奥武）の統廃合及び流域関連公共下水道事業への編入（当間）を検討しています。それ以外の地理的に統廃合が厳しい地区においては機能強化対策事業を順次実施予定としています。

<概要>

供用開始年月日	平成 11 年 4 月 1 日 (21 年経過)	管きょ延長	158 km
処理場数	12ヶ所	ポンプ場数	75ヶ所
処理地区	12 処理区 知念西部、知念西部第 2、知念東部、久高、玉城第一、玉城第二、 玉城第三、玉城第四、玉城第五、当間、稲嶺、大城		
備考			

第2章 下水道事業の概要

(3) 漁業集落排水事業

漁業集落排水事業とは、水産庁所管の事業で、漁業集落の生活環境の向上や漁港、河川等の水質保全を目的として、し尿や生活雑排水等を処理するための下水道です。漁業集落排水は奥武地区の1地区で事業を実施しています。本市の下水道事業全体の維持管理費の削減を目的として、今後10年以内に農業集落排水事業へ統合を予定しています。

<概要>

供用開始年月日	平成12年4月10日 (20年経過)	管きょ延長	6 km
処理場数	1ヶ所	ポンプ場数	1ヶ所
処理地区	1 処理区 奥武		
備考	今後、農業集落排水事業へ統合予定		

(4) グリーンタウン汚水処理事業

民間からの譲渡施設として大里地区のグリーンタウン汚水処理事業があります。グリーンタウンの汚水を処理するための下水道です。平成14年7月に自治会から管理移譲されました。本市の下水道事業全体の維持管理費の削減を目的として、今後10年以内に流域関連公共下水道事業へ統合を予定しています。

<概要>

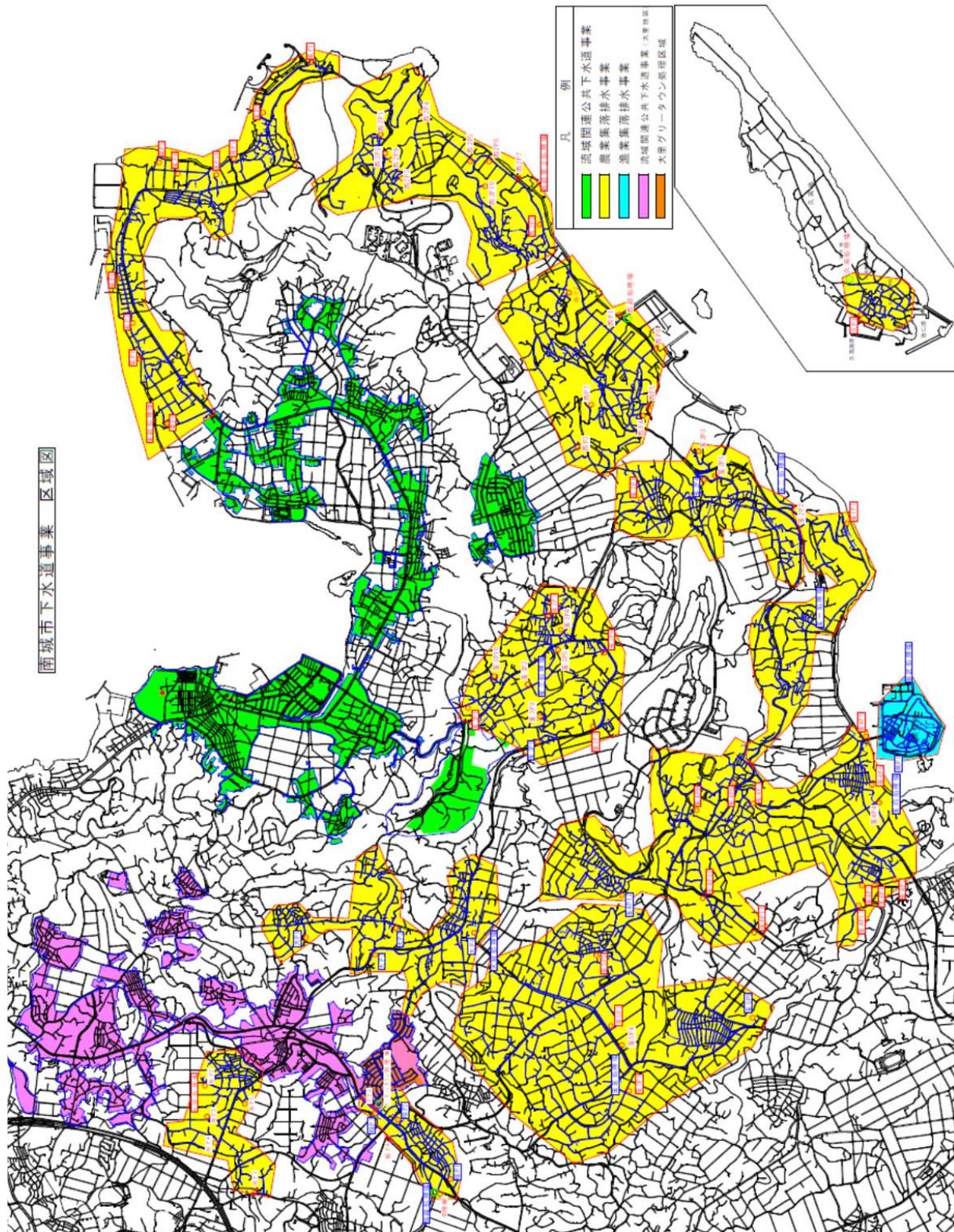
供用開始年月日	平成14年7月1日 (18年経過)	管きょ延長	4.9 km
処理場数	1ヶ所	ポンプ場数	1ヶ所
処理地区	1 処理区 大里グリーンタウン		
備考	今後、流域関連公共下水道事業へ統合予定		

<処理場例>農業集落排水事業玉城第五地区汚水処理場



4. 下水道事業の区域

流域関連公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、グリーンタウン汚水処理事業の事業区域は次のとおりです。



※当区域図については、下水道事業区域の概要であり正確な供用開始区域を示すものではありません。

第2章 下水道事業の概要

5. 使用料の状況

下水道使用料は、下水道施設の維持管理費、運営費、資本費に充てるため、下水道利用者から排除された汚水量に応じて負担していただいています。本市の使用料は平成18年の4町村合併時点で料金体系に違いがあり、料金算定方法が異なっていたことから平成20年度に検討委員会を立ち上げ料金統一を行った経緯があります。その後は、料金改定（消費税増税以外）していません。本市の令和3年1月現在の一般家庭用税込み使用料20m³/月は、1,394円となっています。国は全国の平均水準である3,000円を目安として使用料を引き上げるよう指導しており、沖縄県内でも使用料を見直す市町村が増えてきています。

<一般家庭用月額料金比較>（令和3年1月現在）

項目	一般家庭用 20 m ³ あたり使用料（税込み）
南城市	1,394 円
沖縄県 11 市平均 ※	1,457 円
全国平均 ※	3,054 円

※沖縄県 11 市平均は、公共下水道事業の平均単価です。

※全国平均の数値は、平成 31 年 3 月 31 日現在の単価です。



6. 組織体制

本市下水道課にて下水道事業を所管しており、現在は下水道課長1名、計画・実施・維持管理係5名、業務係3名の合計9名の職員で業務を行っています。事業区域が広く施設数が多いなどの問題もあり人員的には厳しい状況です。職員の専門技術・知識の習得等の人材教育を行い、サービスの低下に繋がらないよう配慮しつつ、今後も経営健全化への取り組みを行っていきます。

<下水道課組織体制及び職務分担内容>（令和2年4月現在）

名称	職名	職務分担内容
課長（1名）	課長	統括
計画・実施・維持管理係（5名）	係長	計画、実施、維持管理、排水設備に関すること
	計画係	計画実施（農排）に関すること
	実施係	実施（公共）に関すること
	維持管理係	排水設備申請・検査、接続促進に関すること 下水道施設維持管理に関すること
業務係（3名）	係長	予算、決算、決算統計に関すること
	業務係	起債、消費税申告、会計、料金収納、広報に関すること
		効果促進、汚水量報告、料金調定、台帳に関すること

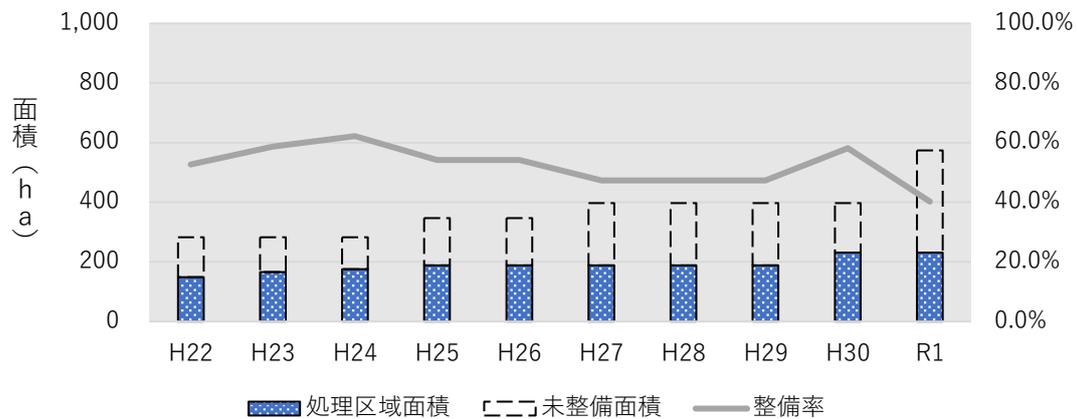
第3章 下水道事業の現状と課題

1. 下水道整備の推移状況

(1) 下水道整備面積及び整備率

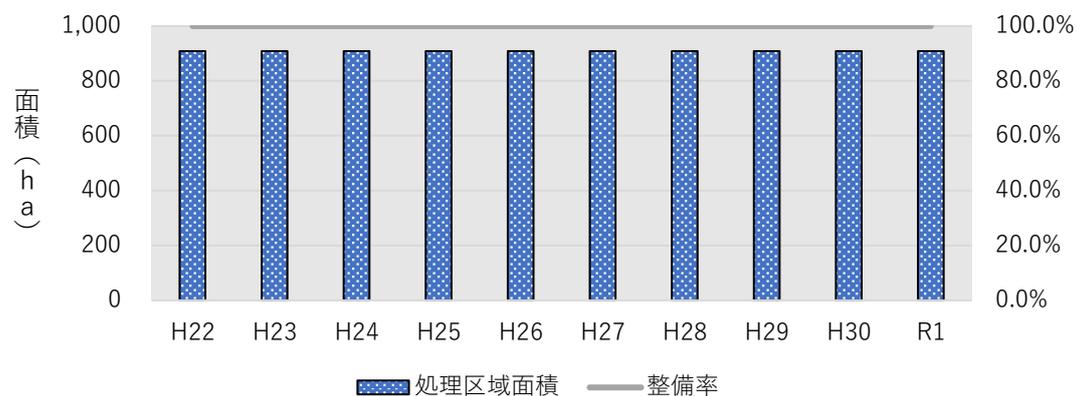
令和元年度末の整備率は、流域関連公共下水道事業 40.2%と低く今後も整備が必要と なっていますが、農業集落排水事業 100%、漁業集落排水事業 80%、グリーンタウン汚 水処理事業 100%と高い整備率となっています。南城市全体の整備率は、77.1%となっ ています。

<流域関連公共下水道事業>



項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
処理区域面積(ha)	149	166	176	188	188	188	188	188	231	231
未整備面積(ha)	134	117	107	159	159	209	209	209	166	343
計画区域面積(ha)	283	283	283	347	347	397	397	397	397	574
整備率(%)	52.7	58.7	62.2	54.2	54.2	47.4	47.4	47.4	58.2	40.2

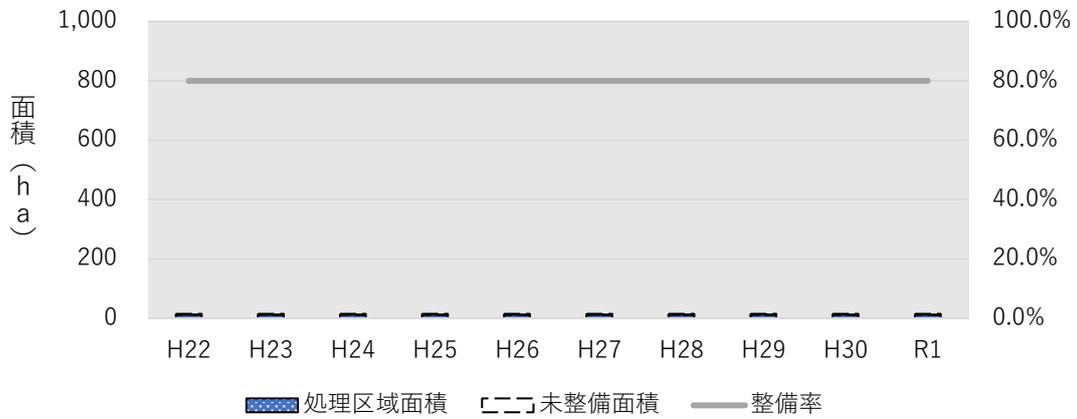
<農業集落排水事業>



項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
処理区域面積(ha)	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909
未整備面積(ha)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計画区域面積(ha)	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909
整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

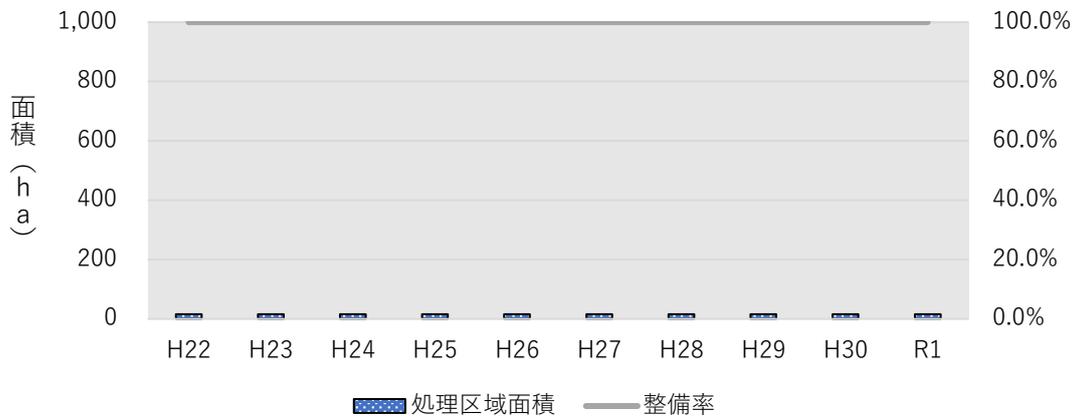
第3章 下水道事業の現状と課題

<漁業集落排水事業>

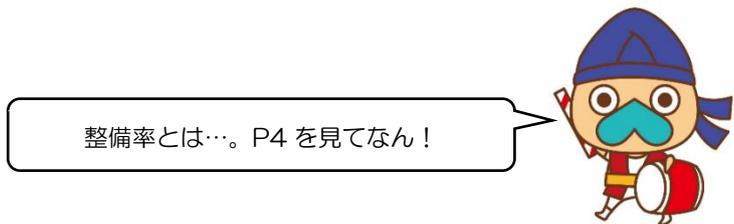


項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
処理区域面積(ha)	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
未整備面積(ha)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
計画区域面積(ha)	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
整備率(%)	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0

<グリーンタウン汚水処理事業>



項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
処理区域面積(ha)	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
未整備面積(ha)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計画区域面積(ha)	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

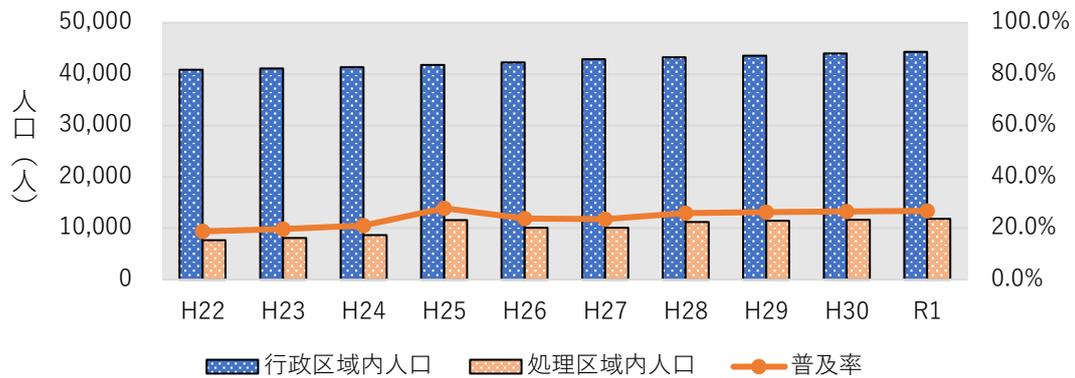


第3章 下水道事業の現状と課題

(2) 下水道普及率

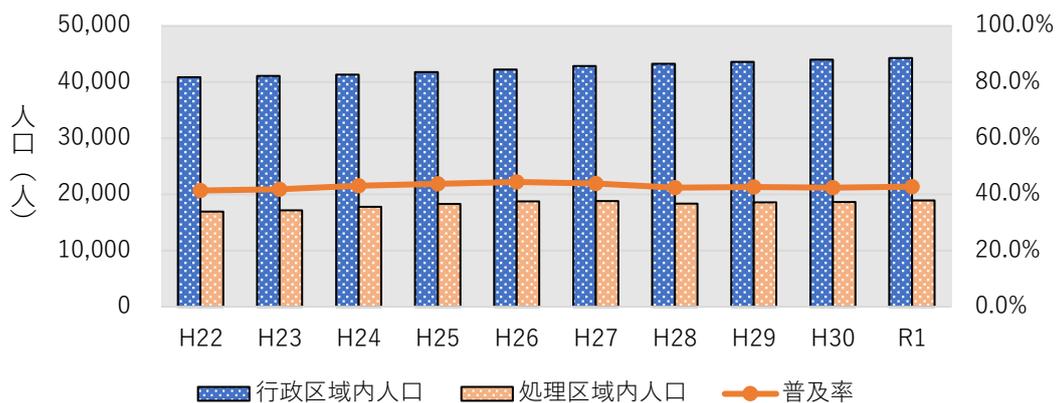
令和元年度末の行政区域内人口は、44,311人となっており行政区域内人口に占める各事業の処理区域内人口で算出される普及率は、それぞれ流域関連公共下水道事業 26.8%、農業集落排水事業 42.7%、漁業集落排水事業 1.9%、グリーンタウン汚水処理事業 4.1%となっています。南城市全体の下水道普及率は 75.4%となっていますが、全国平均の下水道普及率 79.7%に比べ低い数値となっています。

<流域関連公共下水道事業>



項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
行政区域内人口(人)	40,881	41,088	41,351	41,761	42,265	42,890	43,296	43,598	44,008	44,311
処理区域内人口(人)	7,671	8,077	8,693	11,605	10,075	10,075	11,189	11,475	11,650	11,859
普及率(%)	18.8	19.7	21.0	27.8	23.8	23.5	25.8	26.3	26.5	26.8

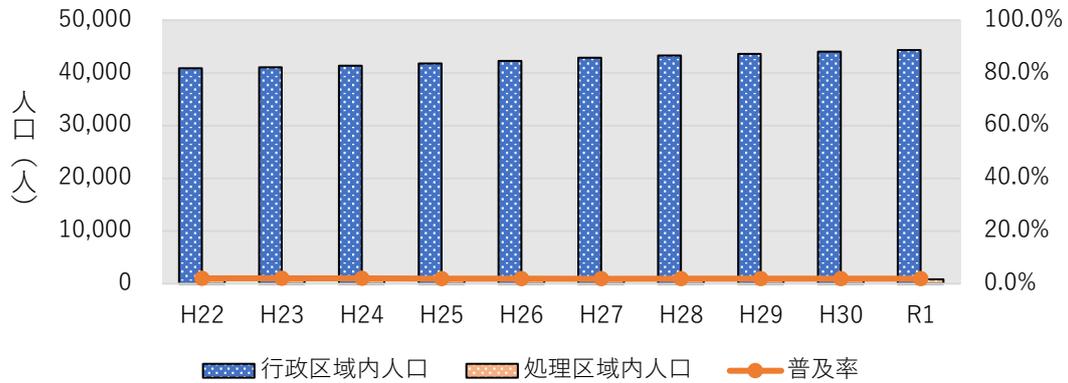
<農業集落排水事業>



項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
行政区域内人口(人)	40,881	41,088	41,351	41,762	42,265	42,890	43,296	43,598	44,008	44,311
処理区域内人口(人)	16,927	17,190	17,821	18,291	18,784	18,820	18,349	18,580	18,651	18,932
普及率(%)	41.4	41.8	43.1	43.8	44.4	43.9	42.4	42.6	42.4	42.7

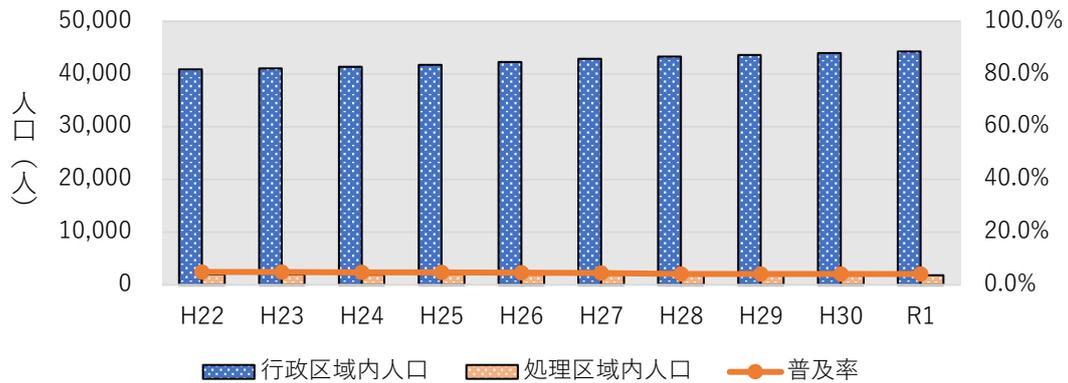
第3章 下水道事業の現状と課題

<漁業集落排水事業>



項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
行政区域内人口(人)	40,881	41,088	41,351	41,762	42,265	42,890	43,296	43,598	44,008	44,311
処理区域内人口(人)	812	818	837	819	797	796	813	826	827	823
普及率(%)	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9

<グリーンタウン汚水処理事業>



項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
行政区域内人口(人)	40,881	41,088	41,351	41,762	42,265	42,890	43,296	43,598	44,008	44,311
処理区域内人口(人)	2,002	2,008	1,965	1,995	1,958	1,930	1,807	1,800	1,816	1,816
普及率(%)	4.9	4.9	4.8	4.8	4.6	4.5	4.2	4.1	4.1	4.1

普及率とは…。P4を見てなん！

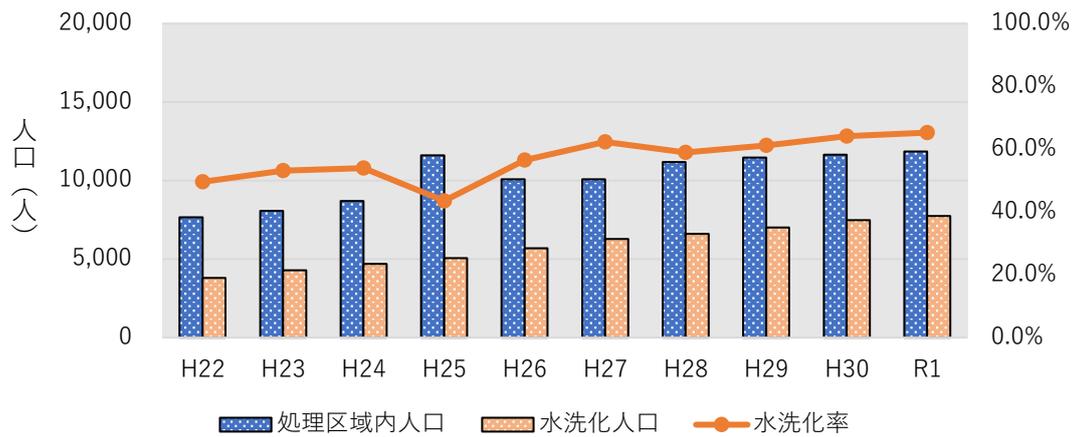


第3章 下水道事業の現状と課題

(3) 下水道水洗化率

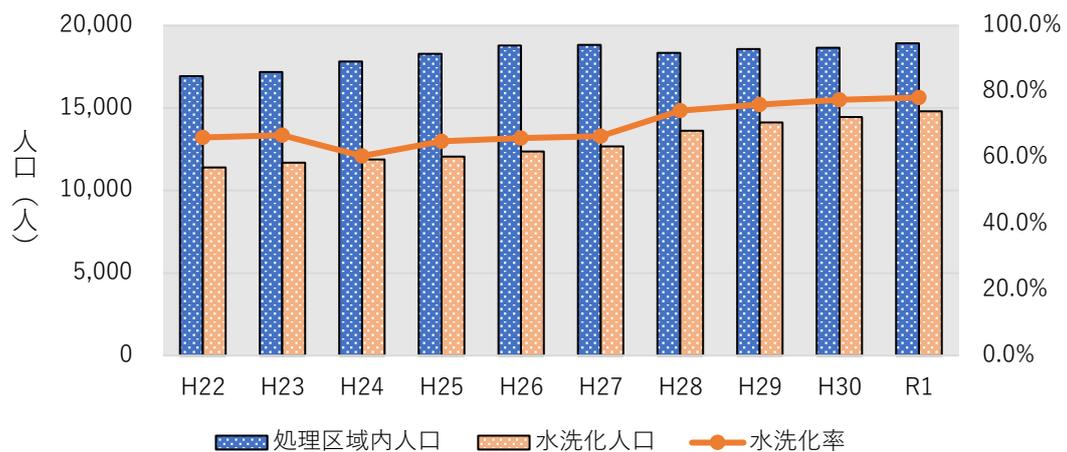
令和元年度末の処理区域内人口に占める水洗化人口で算出される水洗化率は、流域関連公共下水道事業 65.3%、農業集落排水事業 78.2%、漁業集落排水事業 93.0%、グリーンタウン汚水処理事業 99.8%となっています。南城市全体の水洗化率は 75.1%となっており、下水道への接続件数を増やし、水洗化率向上に努めなければなりません。

<流域関連公共下水道事業>



項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
処理区域内人口(人)	7,671	8,077	8,693	11,605	10,075	10,075	11,189	11,475	11,650	11,859
水洗化人口(人)	3,802	4,290	4,691	5,053	5,694	6,278	6,600	7,022	7,470	7,740
水洗化率(%)	49.6	53.1	54.0	43.5	56.5	62.3	59.0	61.2	64.1	65.3

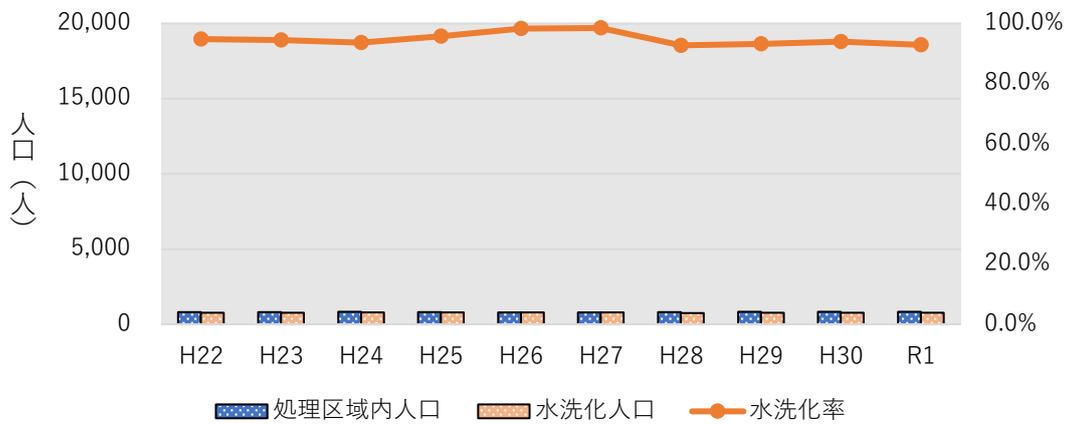
<農業集落排水事業>



項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
処理区域内人口(人)	16,927	17,190	18,291	18,291	18,784	18,820	18,349	18,580	18,651	18,932
水洗化人口(人)	11,404	11,679	11,891	12,046	12,368	12,678	13,615	14,129	14,448	14,799
水洗化率(%)	66.1	66.8	60.4	65.0	65.8	66.5	74.2	76.0	77.5	78.2

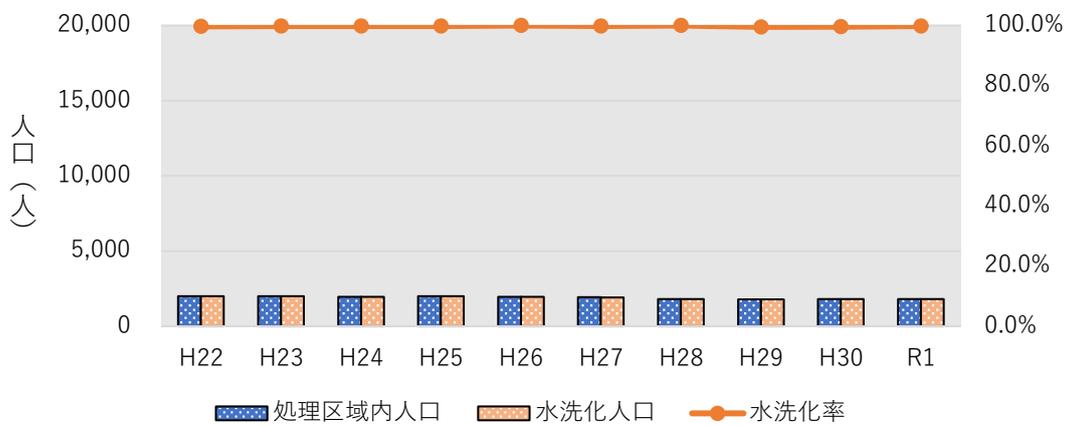
第3章 下水道事業の現状と課題

<漁業集落排水事業>



項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
処理区域内人口(人)	812	818	837	819	797	796	813	826	827	823
水洗化人口(人)	770	773	784	784	784	784	754	770	777	765
水洗化率(%)	94.8	94.5	93.7	95.7	98.4	98.5	92.7	93.2	94.0	93.0

<グリーンタウン汚水処理事業>



項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
処理区域内人口(人)	2,002	2,008	1,965	1,995	1,958	1,930	1,807	1,800	1,816	1,816
水洗化人口(人)	1,996	2,005	1,962	1,992	1,958	1,927	1,807	1,792	1,808	1,813
水洗化率(%)	99.7	99.9	99.8	99.8	100.0	99.8	100.0	99.6	99.6	99.8

水洗化率とは…。P4 を見てなん！

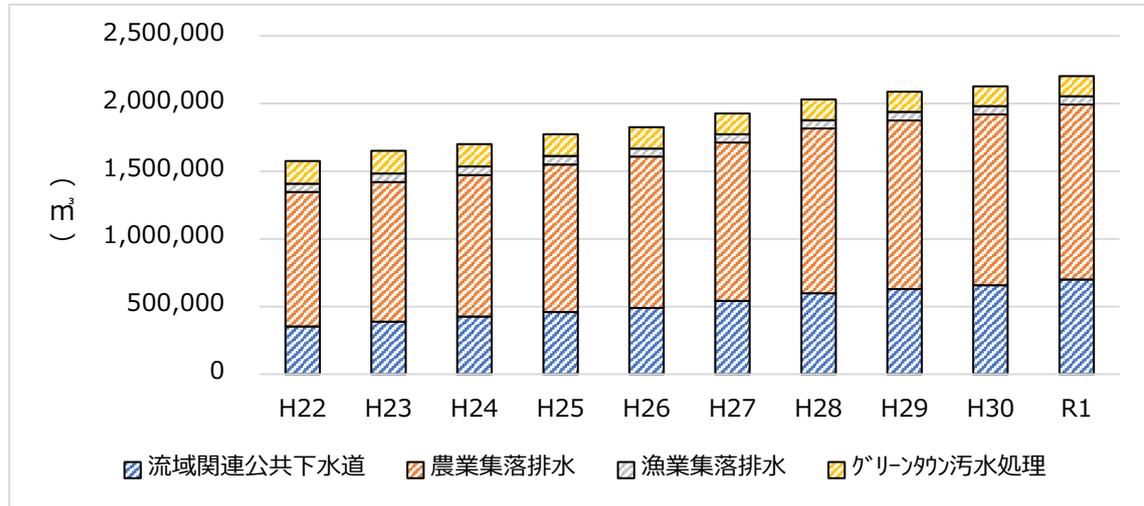


第3章 下水道事業の現状と課題

(4) 年間有収水量及び下水道使用料

本市の人口増加と処理区域拡大により年間有収水量（下水道で処理した汚水のうち使用料収入の対象となる年間水量）及び下水道使用料は毎年増加しています。

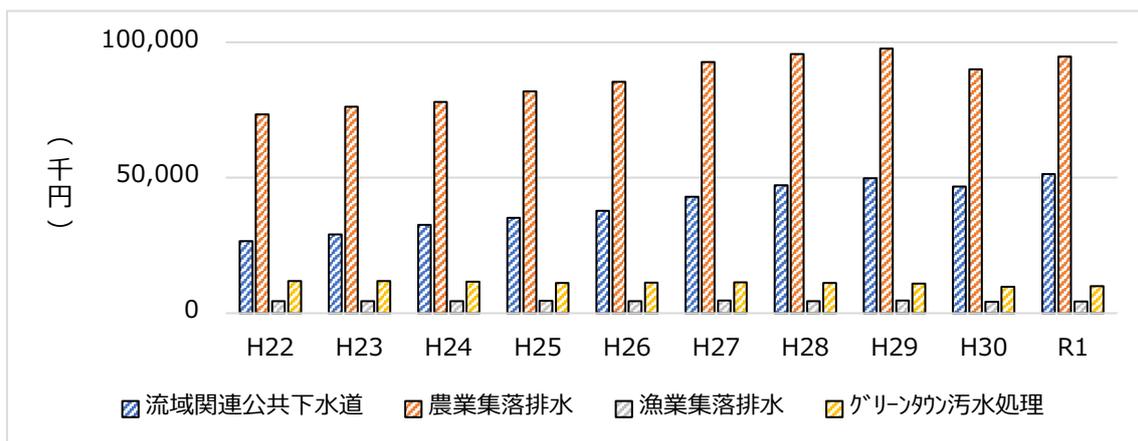
<年間有収水量>



(単位：m³)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
公共下水道	353,540	388,310	425,843	459,170	490,898	542,628	599,342	630,387	657,435	701,094
農業集落排水	991,756	1,031,550	1,046,815	1,091,352	1,116,659	1,170,369	1,217,483	1,245,409	1,261,937	1,292,600
漁業集落排水	62,095	62,255	61,425	61,866	59,725	59,971	59,704	61,933	61,565	61,166
グリーンタウン	166,998	169,711	166,601	159,984	157,570	154,349	153,076	149,494	145,780	147,107

<下水道使用料>



(単位：千円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
公共下水道	26,602	29,017	32,598	35,215	37,782	42,971	47,199	49,820	46,741	51,354
農業集落排水	73,406	76,227	77,951	81,831	85,457	92,691	95,657	97,625	89,969	94,706
漁業集落排水	4,463	4,485	4,445	4,523	4,404	4,670	4,451	4,667	4,214	4,352
グリーンタウン	11,823	11,833	11,656	11,218	11,260	11,411	11,171	10,956	9,711	9,978

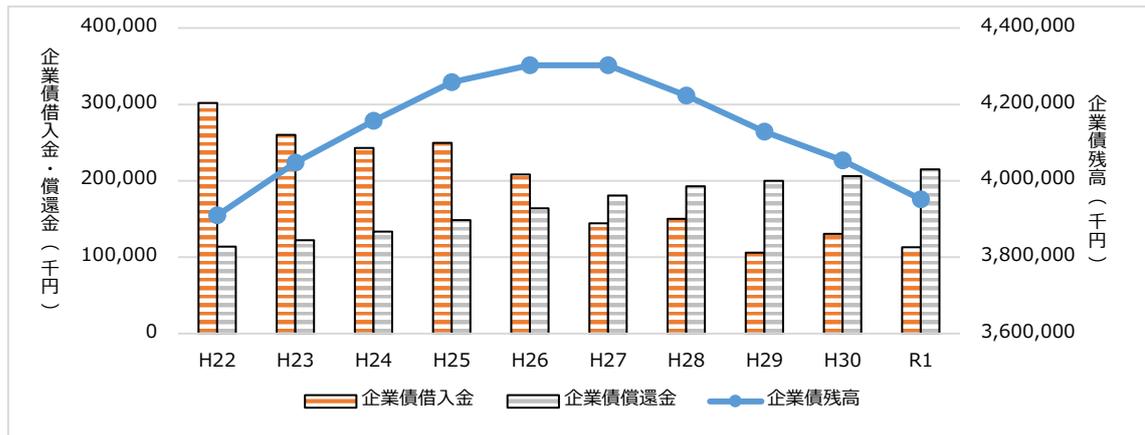
※H22～H30年度は税込み、R1年度は法適用移行のため税抜きにて表示しています。

※H30年度については、打ち切り決算のため数値が減少しています。

第3章 下水道事業の現状と課題

(5) 企業債

企業債は、財政運営の健全化のために投資負担を平準化し、世代間負担の公平性を確保する機能があります。その償還及び利子は原則、使用料収入にて賄うことになっています。将来を担う世代に過大な負担とならないようにしなければなりません。本市の下水道事業全体の企業債残高は、近年発行額に比べ償還額が上回っており、徐々に減少しています。



(単位：千円)

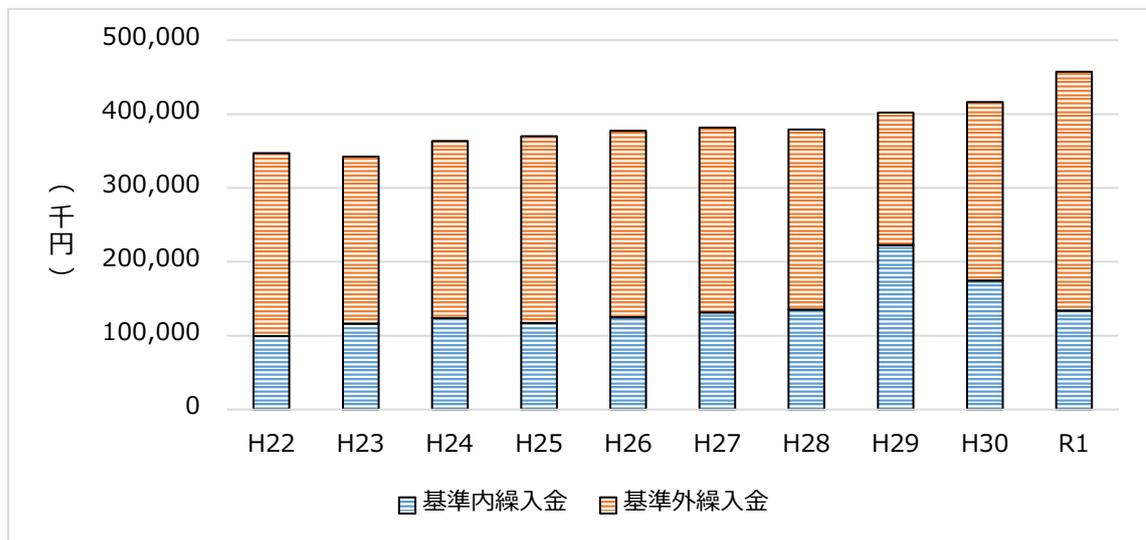
項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26
公共下水道	借入	275,200	197,000	189,100	200,689	178,311
	償還	45,453	49,637	58,582	70,873	82,166
農業集落排水	借入	26,500	63,200	54,000	49,100	29,900
	償還	60,945	64,968	66,968	69,929	73,701
漁業集落排水	借入	0	0	0	0	0
	償還	7,445	7,589	7,735	7,885	8,038
グリーントウン汚水処理	借入	0	0	0	0	0
	償還	0	0	0	0	0
企業債借入金		301,700	260,200	243,100	249,789	208,211
企業債償還金		113,843	122,194	133,285	148,687	163,905
企業債残高		3,909,209	4,047,216	4,157,031	4,258,133	4,302,439

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1
公共下水道	借入	144,300	120,900	105,800	129,100	83,700
	償還	97,241	106,854	112,269	116,014	122,846
農業集落排水	借入	0	29,300	0	1,500	29,200
	償還	77,516	79,894	81,446	83,685	85,306
漁業集落排水	借入	0	0	0	0	0
	償還	6,100	6,242	6,387	6,536	6,688
グリーントウン汚水処理	借入	0	0	0	0	0
	償還	0	0	0	0	0
企業債借入金		144,300	150,200	105,800	130,600	112,900
企業債償還金		180,857	192,990	200,102	206,235	214,840
企業債残高		4,265,883	4,223,092	4,128,789	4,053,155	3,951,215

第3章 下水道事業の現状と課題

(6) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金（一般会計補助金）は、総務省から通知されている「地方公営企業繰出金について」に定められている繰入金（基準内繰入金）とそれ以外の基準に基づかない繰入金（基準外繰入金）があります。下水道事業においては、経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額等は一般会計が負担する経費として基準内繰入金とされており、資金不足等によるそれ以外の経費等に充てるためのものは基準外繰入金となっています。本市の一般会計繰入金は、基準外繰入金が多くを占めており、一般会計繰入金の総額は毎年増加しています。下水道事業は、使用料収入で賄うことが前提であることと、一般会計の財政的な負担が大きいため、基準外繰入金は削減していく必要があります。



(単位：千円)

項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
公共下水道	基準内	37,514	50,043	56,317	50,931	56,892	63,064	66,454	110,706	103,362	62,239
	基準外	54,801	56,415	63,474	90,057	101,876	98,379	100,554	82,188	98,643	161,192
農業集落排水	基準内	55,611	59,902	60,971	59,881	61,711	63,379	63,934	104,526	64,727	63,128
	基準外	187,015	160,553	167,093	155,952	142,176	144,277	136,737	91,030	134,883	154,474
漁業集落排水	基準内	6,191	6,329	6,444	6,191	6,192	4,937	4,937	7,465	6,759	8,549
	基準外	5,783	8,990	9,242	6,797	8,668	7,695	6,664	6,118	7,958	5,379
グリーンタウン汚水処理	基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基準外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,434
合計	基準内	99,316	116,274	123,732	117,003	124,795	131,380	135,325	222,697	174,848	133,916
	基準外	247,599	225,958	239,809	252,806	252,720	250,351	243,955	179,336	241,484	323,479
	合計	346,915	342,232	363,541	369,809	377,515	381,731	379,280	402,033	416,332	457,395

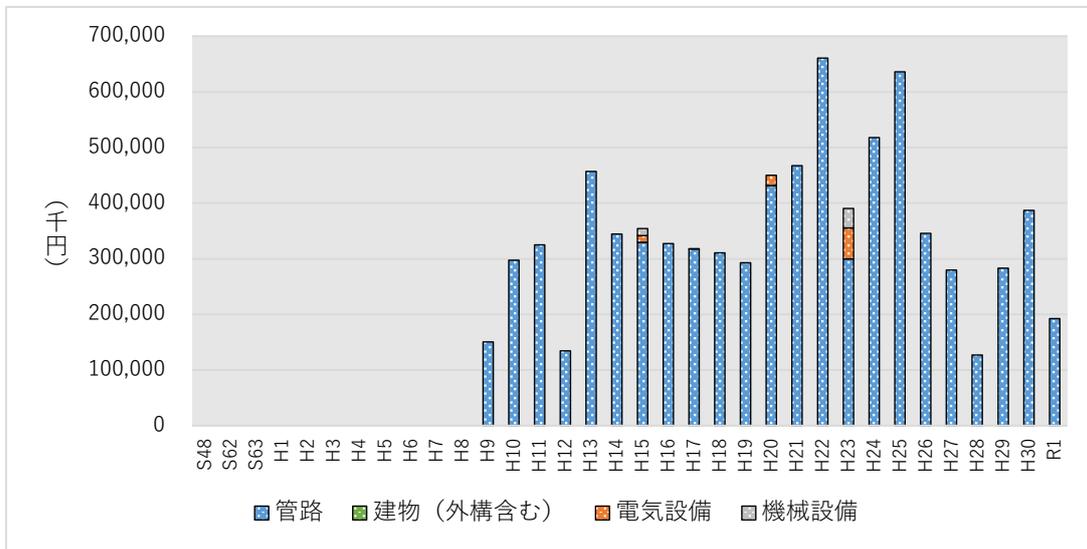
第3章 下水道事業の現状と課題

2. 保有資産の状況

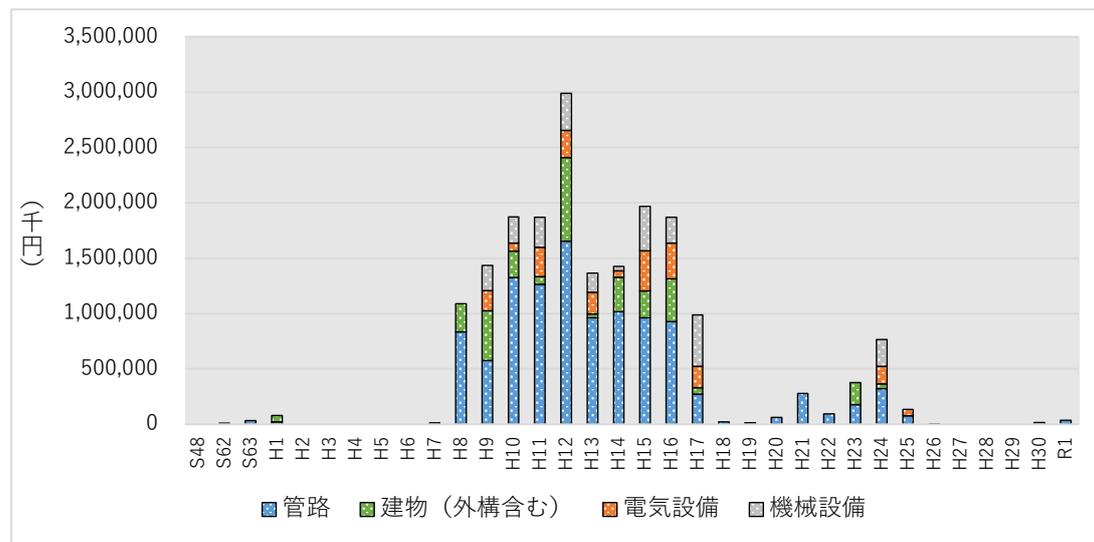
(1) 処理場及び管路

処理場（ポンプ場合む）は、建物や設備等の施設の種類により耐用年数（使用できる期間として法的に定められた年数）に違いがあり、建物は50年、電気機械設備は20年と異なります。建物については、一部の施設を除き耐用年数を経過していませんが、電気機械設備は耐用年数を超えてきており設備によっては更新が必要となっています。一方、管路については、耐用年数50年ですが、民間から移譲された一部の管路を除いて耐用年数に達していません。

<流域関連公共下水道事業>

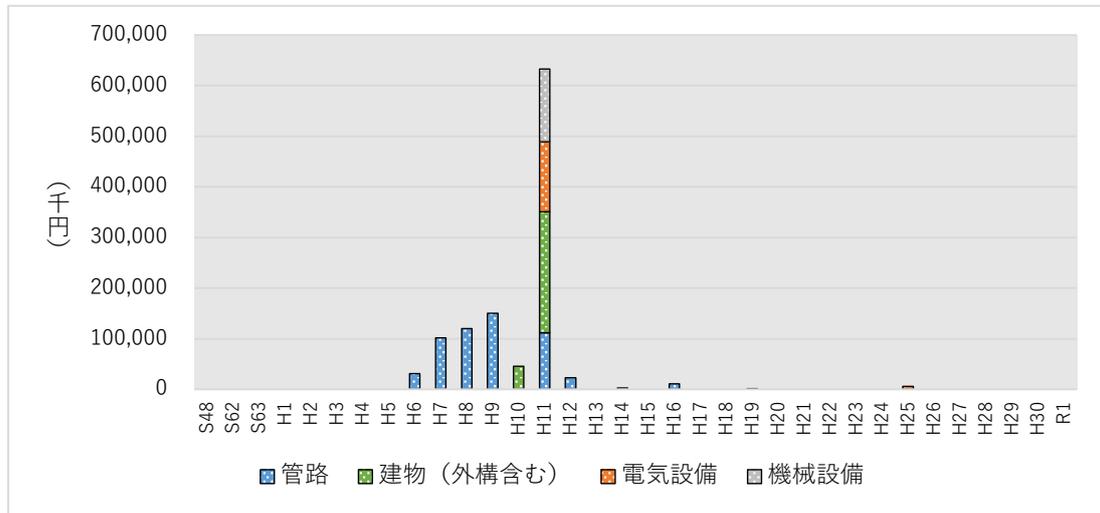


<農業集落排水事業>

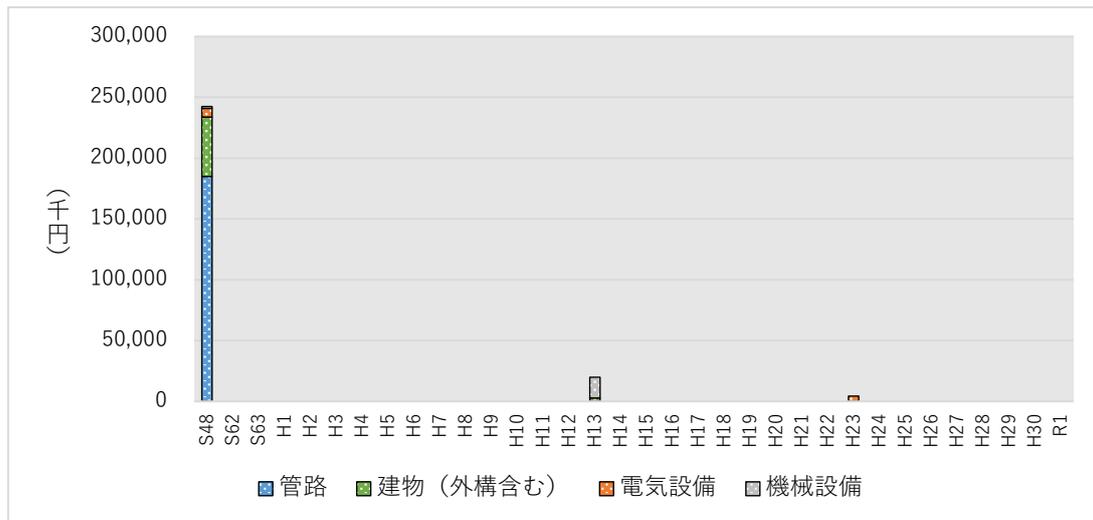


第3章 下水道事業の現状と課題

<漁業集落排水事業>



<グリーンタウン汚水処理事業>



第3章 下水道事業の現状と課題

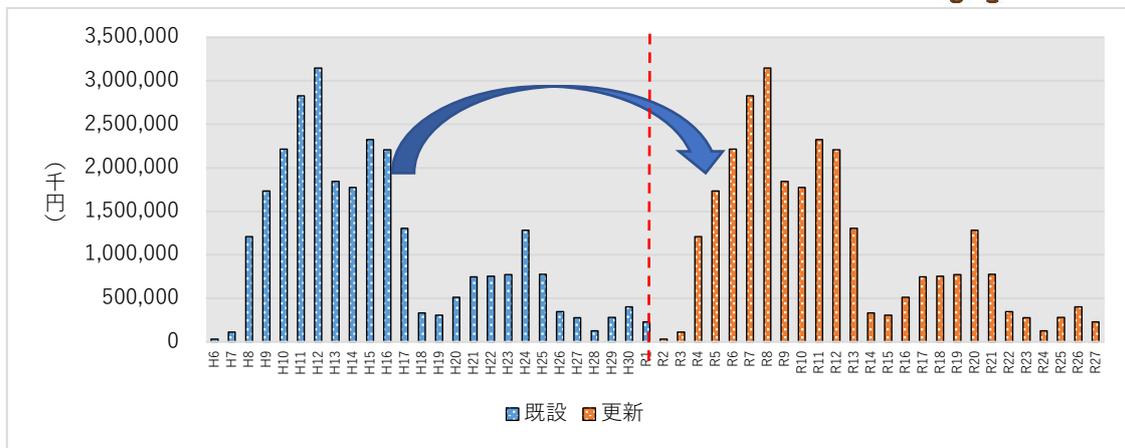
(2) 既存施設の将来更新整備の考え方

耐用年数は、施設更新の目安とされていますが、限られた財源の中で効率的な事業運営を継続していくために、できる限り特定の年度に集中することがないように、※ストックマネジメント等の資産管理の考え方を活用し、可能な限り長期的視点(30年~50年)かつ、いくつかのパターンを検討して投資の平準化を図り既存施設の整備を行っていきます。

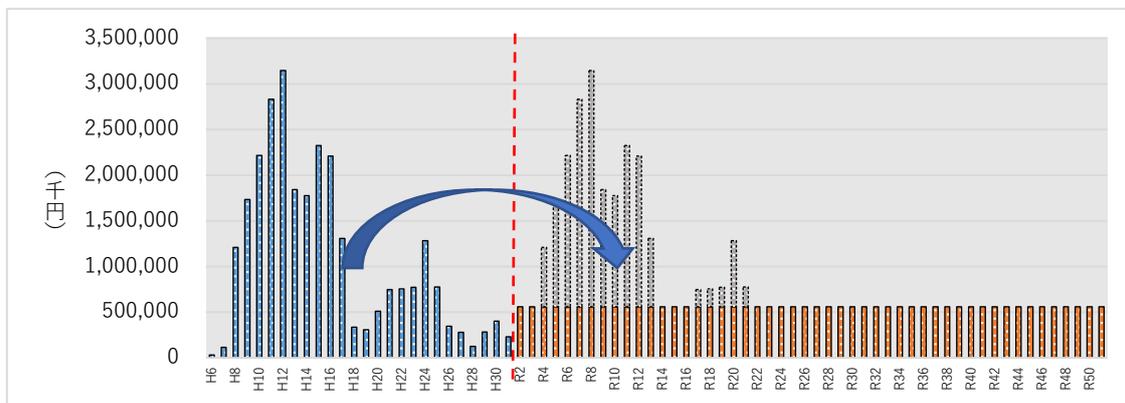


<将来更新整備のイメージ>

【平準化前】



【平準化後】



※ストックマネジメントとは・・・

下水道施設を対象にリスク評価を踏まえ、明確かつ具体的な施設管理の目標及び長期的な改築事業のシナリオを設定し、点検・調査計画を策定するとともに、点検・調査の実施結果に基づいて修繕・改築計画を策定するものです。また、これらの計画を実施し評価、見直しを行うとともに、施設情報を蓄積し、ストックマネジメントの精度向上を図っていくことが重要です。

第3章 下水道事業の現状と課題

3. 経営の状況

本市の下水道事業の令和元年度決算数値を使用した経営指標分析により経営状況を把握します。なお、グリーンタウン汚水処理事業については、民間から管理移譲された特定の地域の汚水処理事業であるため経営指標分析から除外しています。

(1) 経常収支比率

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
南城市	125.5%	106.3%	100.2%
類似団体平均	105.1%	103.6%	99.3%

<計 算 式>

経常収益／経常費用×100

<指標の意味>

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

<分析の結果>

全事業とも単年度収支が黒字であることを示す100%以上となっています。しかし、事業単独では実質収支は赤字となっており、収支不足額を補うため一般会計の基準外繰入金で補填していることから、自立した運営を行うため費用の抑制や使用料収入の確保により経営の健全化を図る必要があります。

(2) 企業債残高対事業規模比率

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
南城市	5,118.5%	1,232.0%	1,464.9%
類似団体平均	1,105.9%	826.8%	998.4%

<計 算 式>

(企業債残高－一般会計負担額)／(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100

<指標の意味>

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

<分析の結果>

全事業とも類似団体平均と比較して指標数値は高くなっています。これは、企業債残高に対し営業収益が低く、特に下水道使用料が少ないことを表しています。

第3章 下水道事業の現状と課題

(3) 経費回収率

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
南城市	48.8%	48.9%	43.7%
類似団体平均	76.3%	57.3%	41.4%

<計 算 式>

下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

<指標の意味>

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが求められ、100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味しますので、使用料収入の水準を評価することが可能です。

<分析の結果>

全事業とも100%を下回っており低い数値となっています。また、類似団体平均と比較しても低い状況です。なお、100%を下回った分は不足分として一般会計繰入金で賄っています。

(4) 水洗化率

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
南城市	65.3%	78.2%	93.0%
類似団体平均	85.8%	85.0%	79.2%

※上記数値には、個人設置型合併浄化槽の数値は含んでおりません。

<計 算 式>

水洗化人口／処理区域内人口×100

<指標の意味>

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している水洗化人口の割合を表した指標です。

<分析の結果>

類似団体平均と比較すると流域関連公共下水道事業が大きく下回っています。また、農業集落排水事業についても下回っていますが、これは地域の汚水処理がすでに個人設置型合併浄化槽によって整備されていることも考えられます。



第3章 下水道事業の現状と課題

4. 災害対策等の状況

(1) 下水道 BCP

下水道は市民生活に欠かせない重要なライフラインの一つであり、災害等の場合にもその機能を維持または早期回復を図る必要があります。災害等により下水道施設等に相当の被害を受けても、優先実施業務を中断せず、例え中断しても許容される時間内に復旧できるようにするため、平成 29 年 3 月に「下水道事業の業務継続計画（下水道 BCP：Business Continuity Plan）」を策定しています。

(2) 災害時支援協定

下水道施設が災害により被災した場合における広域的な自治体間の相互支援体制を構築するために、沖縄県及び 26 市町村との間で相互支援協定を締結しました。協定締結により被災した場合の早期復旧に向けた迅速かつ円滑な対応が可能と期待されます。今後も引き続き下水道 BCP に基づく訓練の継続的な実施と併せて自治体間の相互連携により、災害への対応力の向上を図っていきます。

(3) 施設の耐震化

これまで下水道施設の更新時に耐震管路等の整備により耐震化を図ってきました。これからも近年多発する大規模地震等に備え下水道整備を進めながら施設の適正な維持管理、計画的・効率的な更新とともに耐震化を推進していきます。

5. 経営の効率化と健全化に向けた取り組み



(1) 広域化・共同化

本市においては、地理的に近い処理地区同士の汚水処理施設の統廃合を重点的に検討し実施に向けた計画を進めています。統廃合により施設の更新及び維持管理業務費用のさらなる削減に取り組めます。

(2) 民間活力等の活用

下水道事業の最適な業務運営のために、民間のノウハウや創意工夫等を活用し、業務の効率化及び経費削減に努めています。外部委託の主なものとして、下水道施設維持管理業務、使用料徴収事務があります。これからも民間のノウハウ等の活用について検討していきます。

第3章 下水道事業の現状と課題

(3) 下水道施設・資源の有効利用状況

下水道施設内の一部に太陽光発電設備を設置し、施設の有効利用として財源確保に努めています。また、農地への資源還元のため脱水汚泥の肥料登録を行い、資源の有効利用及び処分費の削減に向けて現在試験運用をしています。

<太陽光発電設備を設置した下水道処理場の例>



(4) その他経営基盤の強化に関する取組み

本市の下水道事業は、財政状態や経営成績等の経営状態を把握し、今後さらなる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、平成31年4月1日より「南城市下水道事業」として地方公営企業法を適用しています。

6. 本市の下水道事業の課題

- ・ 処理区域が広く施設数が多いことにより維持管理運営が煩雑であること
- ・ 処理区域の拡大と施設の老朽化に伴う新設・改築の整備投資が必要であること
- ・ 経費を下水道使用料で賄えていないこと（水洗化率及び全国平均、沖縄県11市平均に比べ使用料単価が低い）
- ・ 事業運営の資金不足分を多額の一般会計基準外繰入金で賄っていること
- ・ 事業運営に伴う施設整備及び維持管理業務に対し人員が不足していること



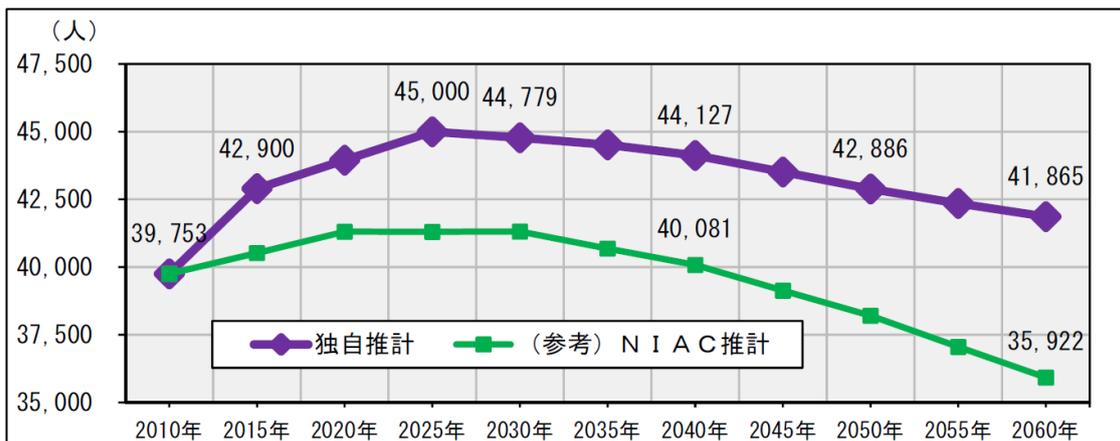
第4章 下水道需要・整備・経費の見通し

1. 将来人口と下水道需要の見通し

本市の将来人口については、南城市人口ビジョン（平成28年2月作成）において、これから約40年先の令和42年（2060年）までの人口を推計しています。推計値では、今後も毎年増加していきますが令和7年（2025年）の45,000人をピークに減少していく見込みとなっています。

なお、人口ビジョンでは、本市の目指すべき将来人口として、令和22年（2040年）に50,000人を政策目標として掲げていますが、本経営戦略においては、独自推計値を将来人口として見込んでいます。また、下水道需要については、将来人口推計値と水洗化人口増により下水道需要は増加していく見通しです。

<南城市の将来人口予測（南城市人口ビジョンより抜粋）>



※（参考）NIAC推計とは、一般財団法人南西地域産業活性化センター推計の将来人口です。



第4章 下水道需要・整備・経費の見通し

2. 下水道施設整備の見通し



(1) 流域関連公共下水道施設整備

① 汚水管路・設備の新設整備

下水道未普及地区の新設整備として、大里地区及び佐敷地区の一部を中心に管路・設備整備を予定しています。

② 汚水管路の改築

下水道の老朽化に伴う整備として、つきしろ地区の管路の改築、グリーントウン地区の流域関連公共下水道事業への編入に伴う整備を予定しています。

③ 流域下水道の建設負担金

沖縄県が運営する流域下水道に対して、佐敷地区を中心とした流域下水道の建設負担金の支出を予定しています。

(2) 農業集落排水施設整備

① 汚水管路・設備の新設整備及び改築

未普及地区への新設整備と主に老朽化している設備の機能強化整備、玉城地区農業集落排水処理施設の統廃合、奥武地区漁業集落排水事業の編入に伴う整備を予定しています。整備地区については、知念西部地区、知念西部第2地区、知念東部地区、玉城地区（玉城第一、第二、第四、奥武）、玉城第五地区、玉城第三地区を整備予定としています。

② 未整備地区の整備検討

未整備地区（目取真、湧稲国）について整備の方向性を検討していきます。

3. 下水道維持管理費の見通し

今後の維持管理費については、点在する施設の効率化を総合的に見直すと同時に引き続き維持管理費の削減に向けた取り組みを実施し、経営の健全化を図ります。また、今後も民間ノウハウ・創意工夫等を活用し、より効率的な下水道事業の運営を検討していきます。今後の主な維持管理費の削減への取り組み予定は次のとおりです。

(1) 施設の統廃合

施設の効率化及び経費削減のために、農業集落排水事業の処理場の統廃合、グリーントウン汚水処理事業を公共下水道事業へ、漁業集落排水事業を農業集落排水事業へ編入し、施設の統廃合を実施し維持管理費の削減を行います。

(2) 包括的民間委託

下水道事業ではこれまでも下水道使用料徴収等の委託を進め業務の効率化を図ってきました。今後もさらに民間活用による効率化を図り維持管理費の削減のために包括民間委託に向けて検討していきます。

第5章 基本方針・目標

1. 基本方針

本市の下水道事業は、都市化の進展に伴う汚水量の増大に対処し、衛生的で快適な都市環境の創出と公共用水域の水質保全を図るため、引き続き下水道の整備を推進します。また、農業集落排水事業等の汚水処理施設の整備を促進し、生活環境の向上及び自然環境の保全に努めます。

2. 基本施策

本経営戦略の取り組み施策は次のとおりです。

- ・ 下水道の整備促進及び水洗化率の向上
- ・ 下水道事業収支の健全化
- ・ 下水道施設の適切な維持及び管理
- ・ 下水道施設の機能強化と統廃合の検討



3. 目標数値

項目	令和2年3月現在	目標数値	期限
処理区域内人口	33,430人	42,705人	令和12年度
水洗化人口	25,117人	36,339人	
下水道計画区域面積	1,514ha	1,514ha	
下水道処理区域面積	1,168ha	1,308ha	
水洗化率	75%	85%	
整備率	77%	86%	

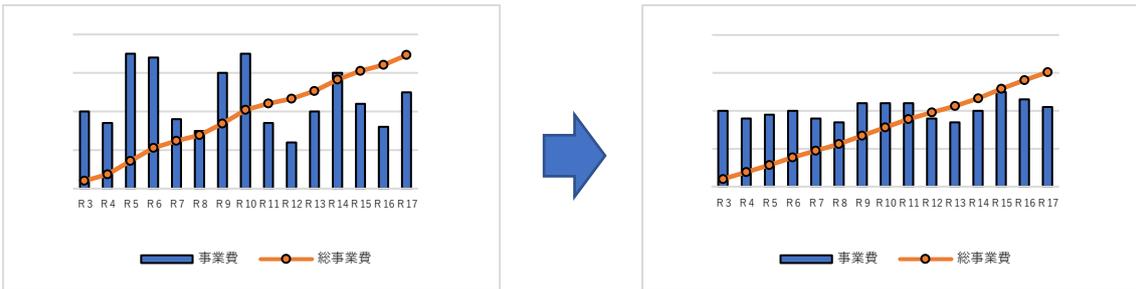
第6章 投資・財政計画

1. 投資試算

(1) 投資試算の基本的な考え方

事業計画により、特定の年度に工事が集中することが無いよう投資の平準化と優先順位付けを行い、投資試算を実施しました。投資試算をいくつかのパターンを想定し検討を行い工事の優先順位設定及び年間投資金額（概算）を算出しました。

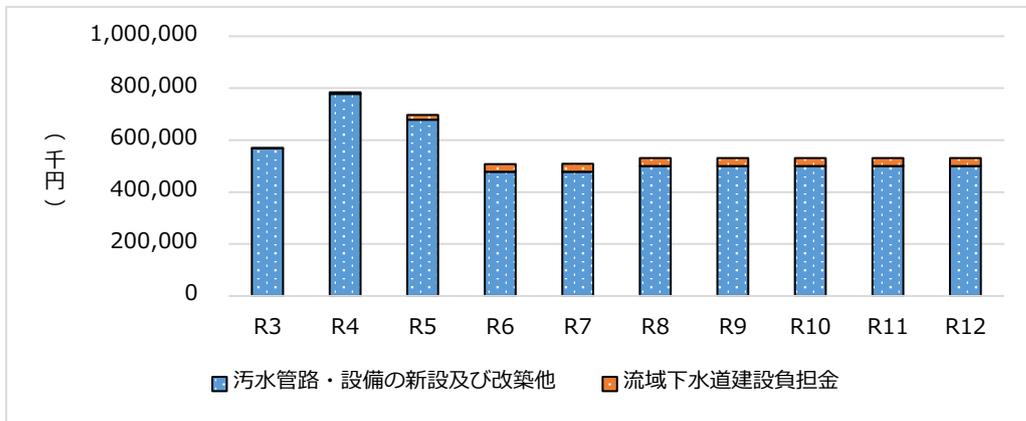
投資試算のイメージ



(2) 投資計画



①流域関連公共下水道事業



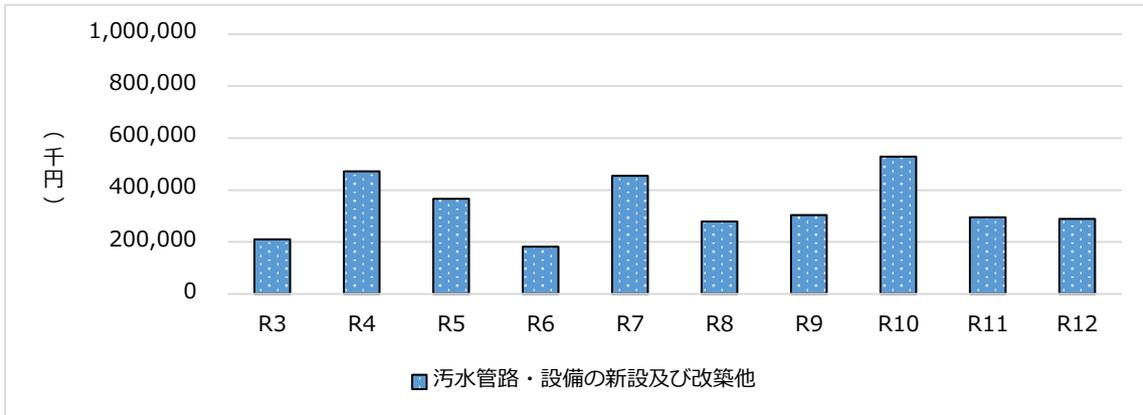
(単位：千円/消費税込み)

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8
汚水管路・設備の新設及び改築他	568,000	778,000	678,000	478,000	478,000	500,000
流域下水道建設負担金	1,875	6,470	18,750	30,238	31,488	31,488
計	569,875	784,470	696,750	508,238	509,488	531,488

項目	R9	R10	R11	R12	計
汚水管路・設備の新設及び改築他	500,000	500,000	500,000	500,000	5,480,000
流域下水道建設負担金	31,488	31,488	31,488	31,488	246,261
計	531,488	531,488	531,488	531,488	5,726,261

第6章 投資・財政計画

② 農業集落排水事業

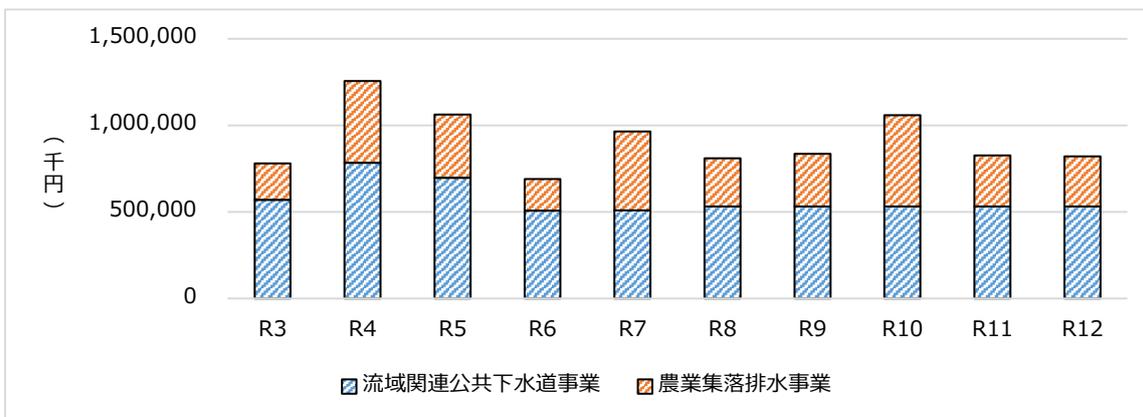


(単位：千円／消費税込み)

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8
汚水管路・設備の新設及び改築他	210,000	472,000	366,000	182,000	455,000	279,000
計	210,000	472,000	366,000	182,000	455,000	279,000

項目	R9	R10	R11	R12	計
汚水管路・設備の新設及び改築他	304,000	528,000	295,000	289,000	3,380,000
計	304,000	528,000	295,000	289,000	3,380,000

③ 年度別投資計画



(単位：千円／消費税込み)

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8
流域関連公共下水道事業	569,875	784,470	696,750	508,238	509,488	531,488
農業集落排水事業	210,000	472,000	366,000	182,000	455,000	279,000
計	779,875	1,256,470	1,062,750	690,238	964,488	810,488

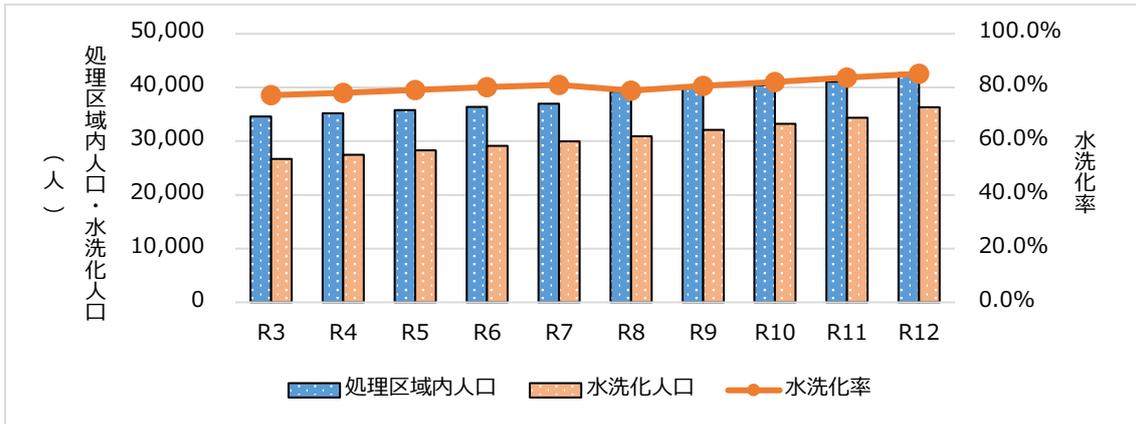
項目	R9	R10	R11	R12	計
流域関連公共下水道事業	531,488	531,488	531,488	531,488	5,726,261
農業集落排水事業	304,000	528,000	295,000	289,000	3,380,000
計	835,488	1,059,488	826,488	820,488	9,106,261

第6章 投資・財政計画

2. 財源試算

(1) 処理区域内人口及び水洗化人口の見込み

将来人口推計と下水道需要により処理区域内人口を見込み、10年後に水洗化率を85%にする目標として水洗化人口を試算しました。

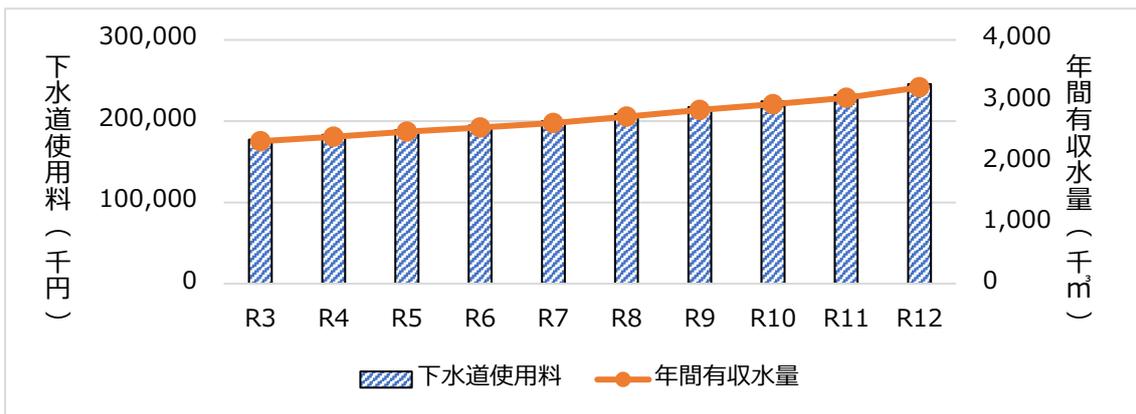


(単位：人／%)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
処理区域内人口 (人)	34,619	35,191	35,774	36,373	36,967
水洗化人口 (人)	26,702	27,470	28,290	29,131	29,941
水洗化率 (%)	77.1	78.1	79.1	80.1	81.0

項目	R8	R9	R10	R11	R12
処理区域内人口 (人)	39,214	39,822	40,444	41,086	42,705
水洗化人口 (人)	30,920	32,089	33,205	34,386	36,339
水洗化率 (%)	78.9	80.6	82.1	83.7	85.1

(2) 下水道使用料及び有収水量の試算



(単位：千円(税抜き)／千㎡)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
下水道使用料 (千円)	177,383	183,071	189,175	194,388	199,926
年間有収水量 (千㎡)	2,338	2,413	2,493	2,561	2,634

項目	R8	R9	R10	R11	R12
下水道使用料 (千円)	208,682	217,258	224,284	232,384	245,598
年間有収水量 (千㎡)	2,738	2,851	2,943	3,047	3,221

第6章 投資・財政計画

■下水道使用料は下記の条件により試算しています。

<下水道使用料算定条件>

$$\text{下水道使用料} = \text{使用料単価} \times 1 \times \text{有収水量} \times 2$$

※1 使用料単価は、次の設定で算定しています。

① 基準単価

令和元年度の1 m³あたり実績単価を基準単価としています。

② 1 m³あたり3円の値上げ

流域下水道維持管理負担金の単価が値上げとなったことに伴い、その値上がり分に充てるため、令和2年3月議会議決を経て令和3年4月から3円/m³の値上げ予定となっています。

※2 有収水量（下水道で処理した汚水のうち使用料収入の対象となる水量）は、次の設定で算定しています。

① 基準水量

令和元年度の実績有収水量を基準水量としています。

② 有収水量の見込み

水洗化人口見込みの増減を基準水量に反映し、有収水量を算出しています。



第6章 投資・財政計画

(3) 投資財源

前述の投資試算に対する各年度の充当財源は、次のとおりです。

①流域関連公共下水道事業

(単位：千円/消費税込み)

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8
補助金	340,800	466,800	406,800	286,800	286,800	300,000
企業債	229,000	317,600	289,900	221,400	222,600	231,400
自己財源	75	70	50	38	88	88
計	569,875	784,470	696,750	508,238	509,488	531,488

項目	R9	R10	R11	R12	計
補助金	300,000	300,000	300,000	300,000	3,288,000
企業債	231,400	231,400	231,400	231,400	2,437,500
自己財源	88	88	88	88	761
計	531,488	531,488	531,488	531,488	5,726,261

②農業集落排水事業

(単位：千円/消費税込み)

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8
補助金	183,750	413,000	320,250	159,250	396,875	243,500
企業債	26,200	59,000	45,700	22,700	58,100	35,500
自己財源	50		50	50	25	
計	210,000	472,000	366,000	182,000	455,000	279,000

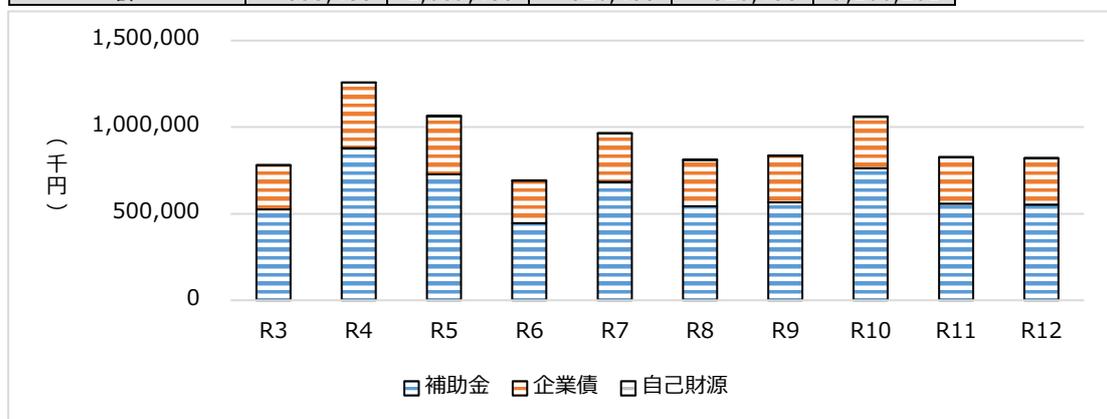
項目	R9	R10	R11	R12	計
補助金	266,000	462,000	257,500	252,875	2,955,000
企業債	38,000	66,000	37,500	36,100	424,800
自己財源				25	200
計	304,000	528,000	295,000	289,000	3,380,000

③年度別投資財源計画

(単位：千円/消費税込み)

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8
補助金	524,550	879,800	727,050	446,050	683,675	543,500
企業債	255,200	376,600	335,600	244,100	280,700	266,900
自己財源	125	70	100	88	113	88
計	779,875	1,256,470	1,062,750	690,238	964,488	810,488

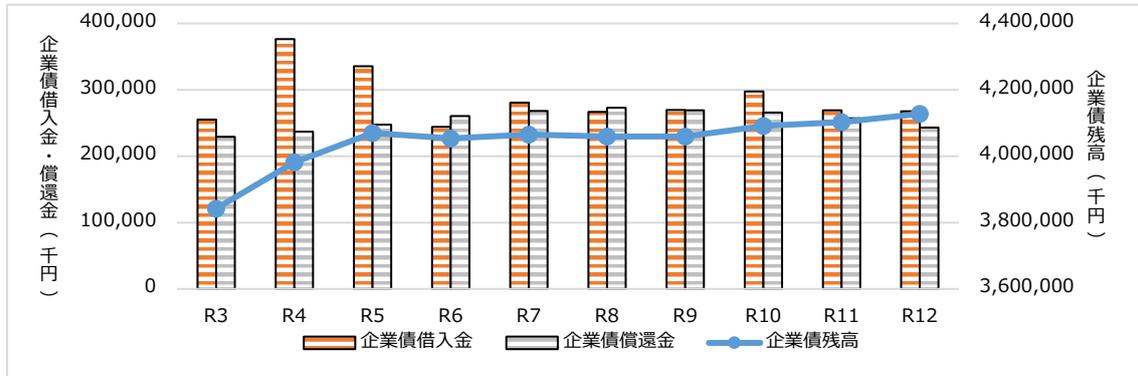
項目	R9	R10	R11	R12	計
補助金	566,000	762,000	557,500	552,875	6,243,000
企業債	269,400	297,400	268,900	267,500	2,862,300
自己財源	88	88	88	113	961
計	835,488	1,059,488	826,488	820,488	9,106,261



第6章 投資・財政計画

(4) 企業債残高

前述の投資試算に対する企業債借入及び各年度の企業債償還予定は次の通りです。なお、企業債償還に対して企業債借入額が多くなるため残高は増加していく見込みです。



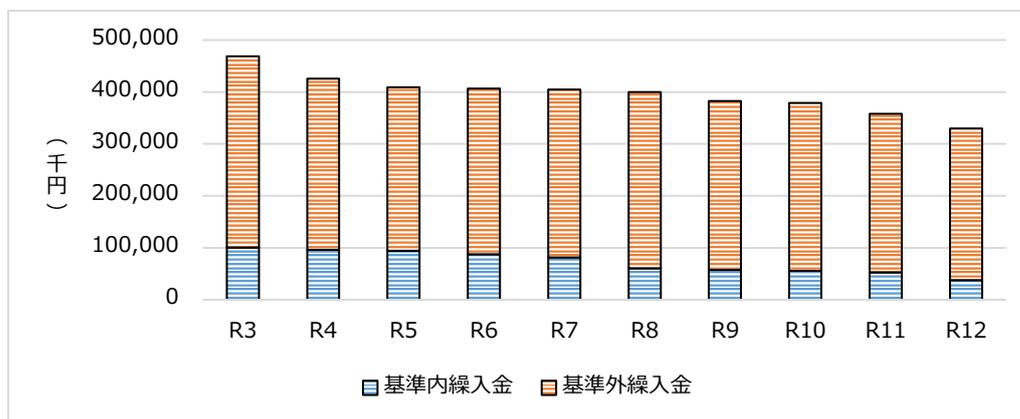
(単位：千円)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
企業債借入	255,200	376,600	335,600	244,100	280,700
企業債償還	229,280	237,067	247,601	260,492	268,365
企業債残高	3,841,996	3,981,529	4,069,529	4,053,137	4,065,472

項目	R8	R9	R10	R11	R12
企業債借入	266,900	269,400	297,400	268,900	267,500
企業債償還	273,148	269,206	265,584	257,044	243,288
企業債残高	4,059,224	4,059,418	4,091,234	4,103,089	4,127,301

(5) 一般会計繰入金

一般会計繰入金（一般会計補助金）を基準内繰入金と資金不足分である基準外繰入金に分けて算出しています。基準外繰入金は、国の方針として縮小していくよう指導があつていることと、一般会計の財政的な負担が大きいため削減に取り組んでいきます。



(単位：千円)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
収益的収入繰入	419,562	376,300	359,850	356,750	355,250
資本的収入繰入	49,207	49,351	49,498	49,647	49,798
計	468,769	425,651	409,348	406,397	405,048
うち基準外繰入金	367,940	329,471	314,889	318,556	323,734

項目	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入繰入	350,060	332,387	329,085	309,440	289,190
資本的収入繰入	49,953	50,110	49,728	48,352	40,452
計	400,013	382,497	378,813	357,792	329,642
うち基準外繰入金	339,588	325,072	323,423	305,200	291,753

第6章 投資・財政計画

3. 投資・財政計画の前提条件

収益的収支及び資本的収支に区分し、下記の条件に従って計画を作成します。

(収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み表示)

収益的収支	収益的収入	営業収益	下水道使用料	下水道使用料試算にて計上しています。
			県費補助金他	接続促進のための補助金及び今後の雑収益他を計上しています。
		営業外収益	一般会計補助金	一般会計繰入金を計上しています。
			長期前受金戻入	既存施設及び計画期間内に建設した下水道施設の財源となった補助金等の収益化額を計上しています。
			雑収益他	令和2年度と同額を計上しています。
	収益的支出	営業費用	職員給与費	基本給、手当、共済費等を計上しています。
			維持管理費	管きよ費、処理場費、ポンプ場費、総係費を見積り計上しています。なお、統廃合及び包括民間委託による経費削減を見込んでいます。
			減価償却費	既存施設及び計画期間内に建設した下水道施設の減価償却費を計上しています。
		営業外費用	支払利息	既存及び計画期間内に発行した企業債の利息額を計上しています。
			雑支出	令和2年度と同額を計上しています。
資本的収支	資本的収入	企業債	投資計画により計上しています。	
		国県補助金	投資計画により計上しています。	
		一般会計補助金	一般会計繰入金を計上しています。	
		長期貸付金	貸付け見込み額を計上しています。	
	資本的支出	職員給与費	基本給、手当、共済費等を計上しています。	
		工事請負費	投資計画により計上しています。	
		機器保守費	令和2年度と同額を計上しています。	
		流域下水道建設負担金	投資計画により計上しています。	
		企業債償還金	既存企業債及び計画期間内に発行した企業債の元金償還額を計上しています。	
		長期貸付金	貸付け償還見込み額を計上しています。	

※漁業集落排水事業は、令和11年度より農業集落排水事業に編入予定であるため、将来見通しを令和10年度までとしています。

※グリーントウン汚水処理事業は、令和8年度より流域関連公共下水道事業に編入予定であるため、将来見通しを令和7年度までとしています。

第6章 投資・財政計画

4. 投資・財政計画シミュレーション

経営の効率化及び投資の合理化を踏まえた投資試算及び財源試算に基づき前述の前提条件により投資・財政計画シミュレーションとして試算を実施しました。

投資・財政計画シミュレーションの結果は、一般会計繰入金の基準外繰入金を入れても資金不足が発生することが判明しました。

下水道事業全体

(単位：千円)

年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	1,106,323	1,055,078	1,055,942	1,070,595	1,077,087	1,102,967	1,114,476	1,142,384	1,161,291	1,167,037
下水道事業費用	941,209	934,104	955,543	971,777	978,811	1,006,380	1,035,603	1,068,911	1,106,080	1,121,848
当年度純利益	165,114	120,974	100,399	98,818	98,275	96,587	78,873	73,473	55,212	45,189
資金収支	53,904	7,904	△ 12,899	△ 17,463	△ 18,410	△ 15,210	△ 20,245	△ 13,157	△ 13,529	△ 12,152

一般会計からの基準外繰入金を入れても資金不足となります。

流域関連公共下水道事業

(単位：千円)

年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	361,762	378,496	395,998	415,486	435,469	463,274	477,115	491,440	509,004	521,432
下水道事業費用	289,311	313,932	341,184	363,742	383,310	413,895	434,770	454,611	477,563	486,995
当年度純利益	72,451	64,564	54,815	51,745	52,159	49,379	42,344	36,829	31,441	34,437
資金収支	9,337	5,290	△ 1,684	△ 6,030	△ 7,099	△ 8,294	△ 12,470	△ 13,258	△ 11,126	△ 10,182

農業集落排水事業

(単位：千円)

年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	694,097	627,337	612,264	613,331	602,729	612,194	611,347	626,144	652,288	645,605
下水道事業費用	606,936	575,760	570,274	569,882	559,817	568,528	577,013	590,598	628,517	634,853
当年度純利益	87,161	51,576	41,990	43,449	42,912	43,666	34,334	35,547	23,771	10,752
資金収支	42,981	1,861	△ 10,560	△ 10,636	△ 10,368	△ 6,672	△ 7,034	769	△ 2,403	△ 1,970

漁業集落排水事業

(単位：千円)

年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	29,448	29,215	28,751	28,615	28,041	27,500	26,014	24,800	0	0
下水道事業費用	25,031	24,867	24,620	24,425	24,163	23,958	23,819	23,702	0	0
当年度純利益	4,417	4,348	4,131	4,190	3,878	3,542	2,195	1,097	0	0
資金収支	501	268	△ 118	△ 232	△ 269	△ 244	△ 741	△ 669	0	0

グリーントウン汚水処理事業

(単位：千円)

年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	21,015	20,029	18,928	13,163	10,847	0	0	0	0	0
下水道事業費用	19,931	19,544	19,465	13,728	11,521	0	0	0	0	0
当年度純利益	1,085	485	△ 537	△ 565	△ 674	0	0	0	0	0
資金収支	1,085	485	△ 537	△ 565	△ 674	0	0	0	0	0

第6章 投資・財政計画

5. 「当年度純利益」と「資金収支」

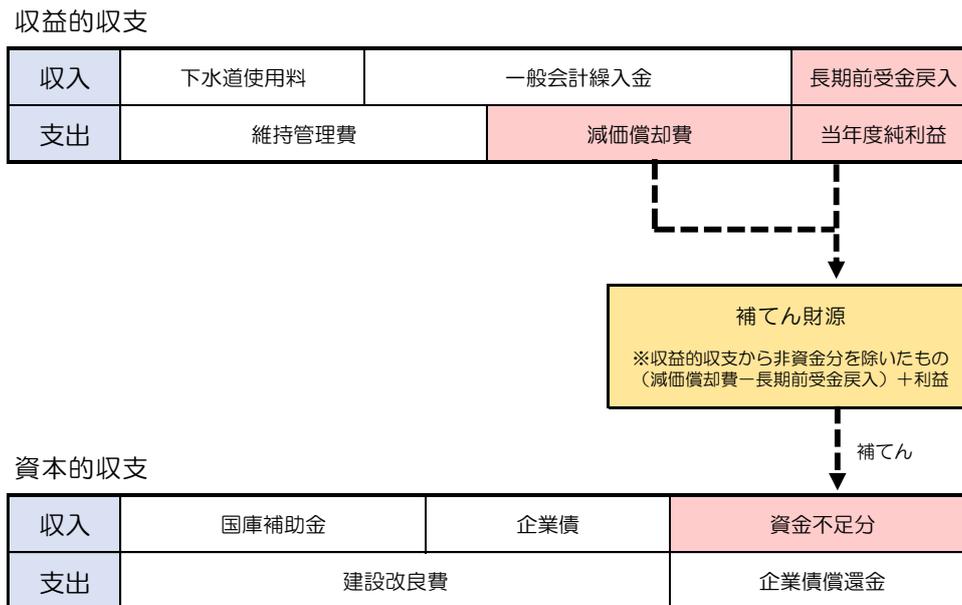
当年度純利益とは、収益的収支（使用料等の収益－維持管理等の費用）にて求められるもので、下水道事業にかかる維持管理費等の支出を使用料等の収入でどれだけ賄っているのかという下水道事業の経営成績を表すものです。

資金収支とは、収益的収支で得た資金から資本的収支（下水道建設改良等の財源収入－下水道建設改良費等の支出）の不足分を差し引き算出されるものです。

投資・財政計画シミュレーションでは、当年度純利益は黒字ですが、資金収支はマイナスになります。これは、収益的収支で得た当年度純利益等の資金では、企業債償還金等の資本的収支の不足分を補てんできないことを表しています。



<収益的収支と資本的収支の関係>



※当年度純利益 = 収益的収入（使用料等の収益）－ 収益的支出（維持管理費等の費用）

※資金収支 = 収益的収支で得た資金（補てん財源）－ 資本的収支の資金不足分

第6章 投資・財政計画

6. 料金改定シミュレーション

前述の投資・財政計画シミュレーションの結果、資金不足が発生する見込みとなりました。資金不足の原因の一つは、水洗化率が低迷していることがあげられます。そのため水洗化人口を増やし、水洗化率の向上を図っていく必要があります。ただし、水洗化率を上げることは、汚水量も同時に増加するため、それだけでは資金不足を賄うことはできません。そのため、料金単価の見直しによる「料金改定シミュレーション」を実施しました。なお、総務省は下水道の全国平均単価である使用料 20 m³あたり 3,000 円（1 m³あたり 150 円）の水準まで単価を引き上げるよう要望していますが、一度に大幅な改定は利用者の負担が大きいため段階的な料金改定シミュレーションとしました。

<料金改定前の基準単価（税抜き）>

令和4年度の単価：1 m³あたり 76 円



<使用料単価の改定割合>

基準年度	改定シナリオ	改定年度・割合	
		令和5年度	令和9年度
令和4年度	シナリオ1	105%	110%
	シナリオ2	110%	120%
	シナリオ3	120%	140%

<上記改定率による改定単価>

基準単価	改定シナリオ	改定年度・単価	
		令和5年度	令和9年度
76 円	シナリオ1	79 円	83 円
	シナリオ2	83 円	91 円
	シナリオ3	91 円	106 円

第6章 投資・財政計画

7. 料金改定シナリオによる試算結果

料金改定シナリオの結果、「シナリオ1」は、令和8年度まで資金不足が生じます。「シナリオ2」については、期間前半は何とか収支黒字を確保することができ期間後半にかけて収支黒字が徐々に増加していきます。「シナリオ3」については、期間前半からある程度の収支黒字が確保でき期間後半さらに増加していきます。

【シナリオ1の結果】

(単位：千円)

年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	1,106,323	1,055,078	1,065,400	1,080,315	1,087,083	1,113,401	1,136,201	1,164,812	1,184,529	1,191,597
下水道事業費用	941,209	934,104	955,543	971,777	978,811	1,006,380	1,035,603	1,068,911	1,106,080	1,121,848
当年度純利益	165,114	120,974	109,857	108,538	108,271	107,021	100,599	95,901	78,450	69,749
資金収支	53,904	7,904	△3,441	△7,744	△8,414	△4,776	1,481	9,271	9,709	12,408

【シナリオ2の結果】

(単位：千円)

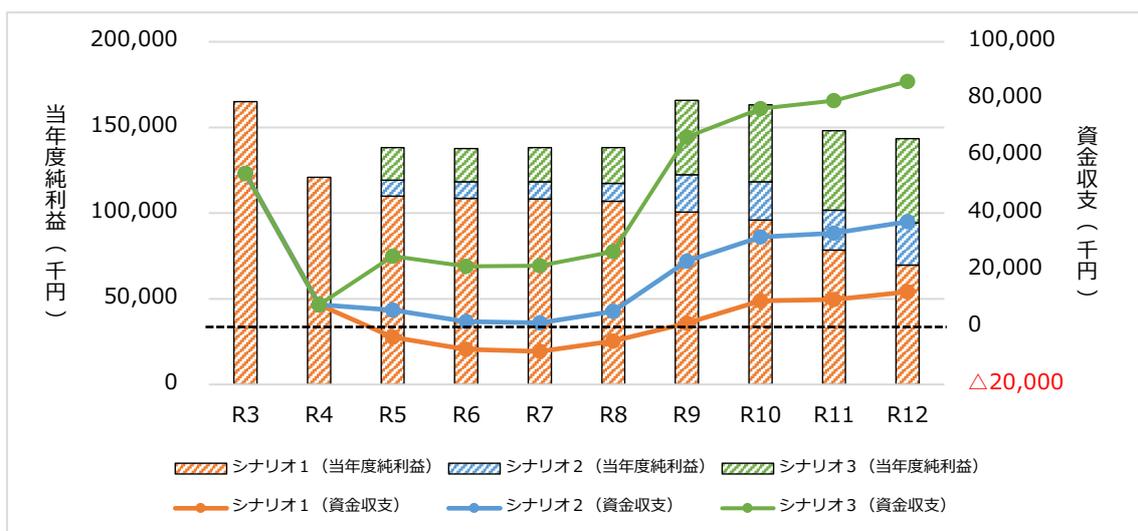
年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	1,106,323	1,055,078	1,074,859	1,090,034	1,097,079	1,123,835	1,157,927	1,187,240	1,207,768	1,216,157
下水道事業費用	941,209	934,104	955,543	971,777	978,811	1,006,380	1,035,603	1,068,911	1,106,080	1,121,848
当年度純利益	165,114	120,974	119,316	118,257	118,268	117,455	122,325	118,330	101,688	94,309
資金収支	53,904	7,904	6,018	1,976	1,582	5,658	23,207	31,700	32,948	36,968

【シナリオ3の結果】

(単位：千円)

年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	1,106,323	1,055,078	1,093,777	1,109,473	1,117,072	1,144,703	1,201,379	1,232,097	1,254,245	1,265,276
下水道事業費用	941,209	934,104	955,543	971,777	978,811	1,006,380	1,035,603	1,068,911	1,106,080	1,121,848
当年度純利益	165,114	120,974	138,234	137,696	138,260	138,324	165,776	163,186	148,165	143,429
資金収支	53,904	7,904	24,936	21,414	21,575	26,526	66,658	76,556	79,425	86,087

<シナリオ別 当年度純利益・資金収支比較グラフ>



第6章 投資・財政計画

8. 料金改定の採用シナリオ

使用料単価の見直しとして、シナリオ1から3までを試算した結果、下水道事業の運営及び下水道利用者の負担を考慮し「**料金改定シナリオ2**」を採用しました。令和4年度を基準年度とし、令和5年度に10%、令和9年度に20%と段階的に4年ごとに10%の使用料単価の改定を検討していきます。

<採用シナリオ（シナリオ2）>

下水道事業全体

(単位：千円)

年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	1,106,323	1,055,078	1,074,859	1,090,034	1,097,079	1,123,835	1,157,927	1,187,240	1,207,768	1,216,157
下水道事業費用	941,209	934,104	955,543	971,777	978,811	1,006,380	1,035,603	1,068,911	1,106,080	1,121,848
当年度純利益	165,114	120,974	119,316	118,257	118,268	117,455	122,325	118,330	101,688	94,309
資金収支	53,904	7,904	6,018	1,976	1,582	5,658	23,207	31,700	32,948	36,968

R5年度、R9年度と段階的に10%の料金改定により
資金収支は改善されていく見込みです。

流域関連公共下水道事業

(単位：千円)

年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	361,762	378,496	402,748	422,621	442,996	472,529	496,921	512,355	531,261	545,024
下水道事業費用	289,311	313,932	341,184	363,742	383,310	413,895	434,770	454,611	477,563	486,995
当年度純利益	72,451	64,564	61,564	58,879	59,686	58,635	62,151	57,744	53,698	58,030
資金収支	9,337	5,290	5,065	1,104	428	961	7,337	7,658	11,131	13,411

農業集落排水事業

(単位：千円)

年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	694,097	627,337	622,883	624,090	613,660	623,300	633,976	649,073	676,507	671,132
下水道事業費用	606,936	575,760	570,274	569,882	559,817	568,528	577,013	590,598	628,517	634,853
当年度純利益	87,161	51,576	52,609	54,208	53,843	54,772	56,963	58,475	47,990	36,279
資金収支	42,981	1,861	58	123	563	4,434	15,595	23,697	21,817	23,557

漁業集落排水事業

(単位：千円)

年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	29,448	29,215	29,259	29,121	28,548	28,006	27,030	25,813	0	0
下水道事業費用	25,031	24,867	24,620	24,425	24,163	23,958	23,819	23,702	0	0
当年度純利益	4,417	4,348	4,639	4,696	4,384	4,049	3,211	2,110	0	0
資金収支	501	268	390	274	237	263	275	344	0	0

グリーントウン汚水処理事業

(単位：千円)

年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
下水道事業収益	21,015	20,029	19,970	14,202	11,875	0	0	0	0	0
下水道事業費用	19,931	19,544	19,465	13,728	11,521	0	0	0	0	0
当年度純利益	1,085	485	505	474	354	0	0	0	0	0
資金収支	1,085	485	505	474	354	0	0	0	0	0

第6章 投資・財政計画

9. 投資・財政計画

(単位：千円)

年度	2020年度 (R2)決算見込み	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
区分											
収益	165,468	177,383	183,071	208,093	213,827	219,919	229,550	260,710	269,141	278,861	294,718
下水道使用料	1,800	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
県費補助金他	167,268	182,883	188,571	213,593	219,327	225,419	235,050	266,210	274,641	284,361	300,218
営業収益	420,734	419,562	376,300	359,850	356,750	355,250	350,060	332,387	329,085	309,440	289,190
一般会計補助金	512,919	501,706	488,035	499,244	511,785	514,238	536,553	557,158	581,342	611,795	624,577
長期前受金戻入	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170
雑収益他	935,823	923,438	866,505	861,265	870,706	871,659	888,783	891,716	912,598	923,405	915,937
営業外収益	1,103,091	1,106,321	1,055,076	1,074,857	1,090,032	1,097,077	1,123,834	1,157,926	1,187,239	1,207,766	1,216,155
下水道事業収益	42,124	42,124	42,124	42,124	42,124	42,124	42,124	42,124	42,124	42,124	42,124
職員給与費	213,262	215,623	219,355	221,797	218,371	218,874	217,547	220,532	223,161	221,606	221,296
維持管理費	626,298	615,512	607,489	628,787	651,054	660,730	692,616	721,821	755,254	796,432	814,783
減価償却費	881,684	873,259	868,969	892,708	911,549	921,729	952,288	984,478	1,020,540	1,060,162	1,078,203
営業費用	62,517	59,338	56,523	54,222	51,615	48,469	45,479	42,512	39,758	37,305	35,032
支払利息	4,965	4,965	4,965	4,965	4,965	4,965	4,965	4,965	4,965	4,965	4,965
雑支出	67,482	64,303	61,488	59,187	56,580	53,434	50,444	47,477	44,723	42,270	39,997
営業外費用	949,166	937,561	930,456	951,895	968,129	975,163	1,002,732	1,031,955	1,065,263	1,102,432	1,118,200
下水道事業費用	153,925	168,760	124,620	122,962	121,903	121,914	121,102	125,971	121,976	105,334	97,955
経常利益	△ 3,696	△ 3,646	△ 3,646	△ 3,646	△ 3,646	△ 3,646	△ 3,646	△ 3,646	△ 3,646	△ 3,646	△ 3,646
特別損益	150,229	165,114	120,974	119,316	118,257	118,268	117,455	122,325	118,330	101,688	94,309
当年度純利益											

年度	2020年度 (R2)決算見込み	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
区分											
資本	86,600	255,200	376,600	335,600	244,100	280,700	266,900	269,400	297,400	268,900	267,500
国庫補助金	300,845	524,550	879,800	727,050	446,050	683,675	543,500	566,000	762,000	557,500	552,875
の一般会計補助金	49,066	49,207	49,351	49,498	49,647	49,798	49,953	50,110	49,728	48,352	40,452
長期貸付金	498	400	480	580	600	720	640	620	620	620	620
計	437,009	829,357	1,306,231	1,112,728	740,397	1,014,893	860,993	886,130	1,109,748	875,372	861,447
職員給与費	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452
工事請負費(委託料以外)	374,617	778,000	1,250,000	1,044,000	660,000	933,000	779,000	804,000	1,028,000	795,000	789,000
機器保守費	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766
建設改良費	418,835	822,218	1,294,218	1,088,218	704,218	977,218	823,218	848,218	1,072,218	839,218	833,218
流域下水道建設負担金	12,929	1,875	6,470	18,750	30,238	31,488	31,488	31,488	31,488	31,488	31,488
企業債償還金	221,738	229,280	237,067	247,601	260,492	268,365	273,148	269,206	265,584	257,044	243,288
長期貸付金	900	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
計	654,402	1,054,373	1,538,755	1,355,568	995,947	1,278,071	1,128,854	1,149,911	1,370,290	1,128,750	1,108,994
資本の収支	△ 217,393	△ 225,016	△ 232,524	△ 242,840	△ 255,550	△ 263,178	△ 267,861	△ 263,781	△ 260,542	△ 253,378	△ 247,547
資金収支	46,215	53,904	7,904	6,018	1,976	1,582	5,658	23,207	31,700	32,948	36,968

第6章 投資・財政計画

事業名：流域関連公共下水道事業

(単位：千円)

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
区分	(R2)決算見込み	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)	(R9)	(R10)	(R11)	(R12)
収入	下水道使用料	54,284	59,903	63,491	74,241	78,477	82,796	101,814	118,841	125,492	133,542
	県費補助金他	1,800	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
支出	営業収益	56,084	65,403	68,991	79,741	83,977	88,296	107,314	124,341	130,992	139,042
	一般会計補助金	183,210	183,210	183,210	181,210	184,210	189,210	187,870	184,697	182,595	181,250
収入	長期前受金戻入	110,797	113,124	126,270	141,771	154,408	165,465	177,321	187,859	198,743	210,944
	雑収益他	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
収入	営業外収益	294,032	296,359	309,505	323,006	338,643	354,700	365,216	372,581	381,363	392,219
	下水道事業収益	350,116	361,762	378,496	402,748	422,621	442,996	472,529	496,921	512,355	531,261
支出	職員給与費	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610
	維持管理費	56,136	63,786	67,968	69,758	71,579	73,513	85,701	90,237	93,176	97,051
支出	減価償却費	172,131	176,530	198,023	224,148	245,755	264,685	284,387	302,066	320,299	340,656
	営業費用	233,878	245,926	271,602	299,516	322,944	343,808	375,698	397,914	419,085	443,317
支出	支払利息	40,607	39,020	37,965	37,303	36,432	35,138	33,782	32,442	31,111	29,831
	雑支出	4,265	4,265	4,265	4,265	4,265	4,265	4,315	4,315	4,315	4,315
支出	営業外費用	44,872	43,285	42,230	41,568	40,697	39,403	38,097	36,757	35,426	34,146
	下水道事業費用	278,750	289,211	313,832	341,084	363,642	383,210	413,795	434,670	454,511	477,463
特別損益	経常利益	71,366	72,551	64,664	61,664	58,979	59,786	58,735	62,251	57,844	53,798
	特別損益	△100	△100	△100	△100	△100	△100	△100	△100	△100	△100
当年度純利益	71,266	72,451	64,564	61,564	58,879	59,686	58,635	62,151	57,744	53,698	58,030

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
区分	(R2)決算見込み	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)	(R9)	(R10)	(R11)	(R12)
収入	企業債	53,500	229,000	317,600	289,900	221,400	231,400	231,400	231,400	231,400	231,400
	国庫補助金	60,970	340,800	466,800	406,800	286,800	286,800	300,000	300,000	300,000	300,000
収入	一般会計補助金	41,256	41,397	41,541	41,688	41,837	41,988	42,143	42,300	42,457	42,614
	長期貸付金	378	280	360	460	480	600	520	500	500	500
支出	職員給与費	32,642	32,642	32,642	32,642	32,642	32,642	32,642	32,642	32,642	32,642
	工事請負費(委託料込)	101,617	568,000	778,000	678,000	478,000	478,000	500,000	500,000	500,000	500,000
支出	機器保守費	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766	3,766
	建設改良費	138,025	604,408	814,408	714,408	514,408	536,408	536,408	536,408	536,408	536,408
支出	流域下水道建設負担金	12,929	1,875	6,470	18,750	30,238	31,488	31,488	31,488	31,488	31,488
	企業債償還金	127,898	131,214	135,950	144,065	154,493	164,070	170,406	174,826	177,065	175,106
収入	長期貸付金	400	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	計	279,252	737,997	957,328	877,723	699,639	710,466	738,802	743,222	745,461	744,721
資本の収支	△123,148	△126,520	△131,027	△138,875	△149,122	△158,478	△164,739	△169,022	△171,643	△172,279	△178,960
資金収支	9,452	9,337	5,290	5,065	1,104	428	961	7,337	7,658	11,131	13,411

第6章 投資・財政計画

事業名：農業集落排水事業

(単位：千円)

年度	2020年度 (R2)決算見込み	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
区分											
収入	96,893	102,485	104,124	116,804	118,348	120,241	122,165	135,774	137,570	145,319	153,162
下水道使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益他	96,893	102,485	104,124	116,804	118,348	120,241	122,165	135,774	137,570	145,319	153,162
支出	223,324	223,158	181,190	168,190	162,190	156,190	153,190	140,190	140,190	128,190	108,190
一般会計補助金	380,174	366,634	340,203	336,069	341,732	335,409	346,125	356,192	369,492	400,851	407,633
長期前受金戻入	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	2,145	2,145
雑収益他	605,317	591,610	523,211	506,077	505,741	493,417	501,133	498,200	511,500	531,187	517,969
営業外収益	702,210	694,095	627,335	622,881	624,088	613,658	623,298	633,974	649,071	676,506	671,131
下水道事業収益	36,514	36,514	36,514	36,514	36,514	36,514	36,514	36,514	36,514	36,514	36,514
職員給与費	138,524	133,236	132,785	133,438	128,190	126,760	124,500	122,950	122,640	124,555	124,245
維持管理費	429,131	413,946	384,816	380,146	386,566	379,610	392,059	403,584	418,784	455,776	463,497
減価償却費	604,169	583,695	554,115	550,098	551,270	542,884	553,073	563,048	577,938	616,845	624,256
営業費用	20,525	19,093	17,498	16,027	14,464	12,785	11,307	9,817	8,511	7,474	6,399
支払利息	600	600	600	600	600	600	600	600	600	650	650
雑支出	21,125	19,693	18,098	16,627	15,064	13,385	11,907	10,417	9,111	8,124	7,049
営業外費用	625,294	603,388	572,213	566,726	566,334	556,269	564,980	573,466	587,050	624,969	631,305
下水道事業費用	76,916	90,707	55,123	56,155	57,754	57,389	58,318	60,509	62,021	51,537	39,826
経常利益	△ 3,546	△ 3,546	△ 3,546	△ 3,546	△ 3,546	△ 3,546	△ 3,546	△ 3,546	△ 3,546	△ 3,546	△ 3,546
特別損益	73,369	87,161	51,576	52,609	54,208	53,843	54,772	56,963	58,475	47,990	36,279
当年度純利益											

年度	2020年度 (R2)決算見込み	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
区分											
収入	33,100	26,200	59,000	45,700	22,700	58,100	35,500	38,000	66,000	37,500	36,100
企業債	239,875	183,750	413,000	320,250	159,250	396,875	243,500	266,000	462,000	257,500	252,875
国庫補助金	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810
一般会計補助金	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
長期貸付金	280,905	217,880	479,930	373,880	189,880	462,905	286,930	311,930	535,930	302,930	296,905
計	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810
職員給与費	273,000	210,000	472,000	366,000	182,000	455,000	279,000	304,000	528,000	295,000	289,000
工事請負費(委託料等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機器保守費	280,810	217,810	479,810	373,810	189,810	462,810	286,810	311,810	535,810	302,810	296,810
建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流域下水道建設負担金	86,996	91,062	93,949	96,198	98,489	97,076	95,893	88,380	83,690	80,719	68,182
企業債償還金	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
長期貸付金	368,305	309,371	574,258	470,508	288,799	560,386	383,202	400,690	620,000	384,029	365,492
計	△ 87,400	△ 91,491	△ 94,328	△ 96,628	△ 98,919	△ 97,481	△ 96,272	△ 88,760	△ 84,070	△ 81,099	△ 68,587
資本の収支											
資金収支	34,926	42,981	1,861	58	123	563	4,434	15,695	23,697	21,817	23,557

第6章 投資・財政計畫

事業名：漁業集落排水事業 (單位：千円)

年度	2020年度 (R2)決算見込み	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
年度											
区分											
收益	4,340	4,604	5,065	5,572	5,572	5,572	5,572	6,095	6,078	0	0
下水道使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益他	4,340	4,604	5,065	5,572	5,572	5,572	5,572	6,095	6,078	0	0
營業收益	12,000	11,194	10,500	10,100	10,000	9,500	9,000	7,500	6,300	0	0
一般会計繰入金	13,323	13,323	13,245	13,222	13,222	13,149	13,108	13,108	13,108	0	0
長期前受金戻入	327	327	327	327	327	327	327	327	327	0	0
雑収益他	25,650	24,844	24,150	23,672	23,550	22,976	22,435	20,935	19,735	0	0
營業外収益	29,990	29,448	29,215	29,259	29,121	28,548	28,006	27,030	25,813	0	0
下水道事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員給与費	7,346	7,346	7,346	7,346	7,346	7,346	7,346	7,346	7,346	0	0
維持管理費	16,412	16,412	16,412	16,333	16,311	16,221	16,171	16,171	16,171	0	0
減価償却費	23,757	23,757	23,757	23,679	23,657	23,567	23,516	23,516	23,516	0	0
營業費用	1,385	1,224	1,060	891	719	547	391	252	136	0	0
支払利息	50	50	50	50	50	50	50	50	50	0	0
雑支出	1,435	1,274	1,110	941	769	597	441	302	186	0	0
營業外費用	25,192	25,031	24,867	24,620	24,425	24,163	23,958	23,819	23,702	0	0
下水道事業費用	4,798	4,417	4,348	4,639	4,696	4,384	4,049	3,211	2,110	0	0
經常利益	△20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益	4,778	4,417	4,348	4,639	4,696	4,384	4,049	3,211	2,110	0	0
当年度純利益											
支出											
農業集落排水事業へ編入予定											

年度	2020年度 (R2)決算見込み	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
年度											
区分											
資本の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費(委託料込)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機器保守費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流域下水道建設負担金	6,844	7,004	7,169	7,337	7,510	7,219	6,849	5,999	4,829	0	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	6,844	7,004	7,169	7,337	7,510	7,219	6,849	5,999	4,829	0	0
計	△6,844	△7,004	△7,169	△7,337	△7,510	△7,219	△6,849	△5,999	△4,829	0	0
資本の収支	1,023	501	268	390	274	237	263	275	344	0	0
資金収支											

第6章 投資・財政計画

事業名：グリーンタウン汚水処理事業

(単位：千円)

年度	2020年度 (R2)決算見込み	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
区分											
下水道使用料	9,951	10,391	10,391	11,461	11,430	11,310	0	0	0	0	0
雑収益他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益	9,951	10,391	10,391	11,461	11,430	11,310	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	2,200	2,000	1,400	350	350	350	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	8,624	8,624	8,238	8,159	2,422	215	0	0	0	0	0
雑収益他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益	10,824	10,624	9,638	8,509	2,772	565	0	0	0	0	0
下水道事業収益	20,775	21,015	20,029	19,970	14,202	11,875	0	0	0	0	0
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理費	11,256	11,256	11,256	11,256	11,256	11,256	0	0	0	0	0
減価償却費	8,624	8,624	8,238	8,159	2,422	215	0	0	0	0	0
営業費用	19,881	19,881	19,494	19,415	13,678	11,471	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	50	50	50	50	50	50	0	0	0	0	0
営業外費用	50	50	50	50	50	50	0	0	0	0	0
下水道事業費用	19,931	19,931	19,544	19,465	13,728	11,521	0	0	0	0	0
経常利益	845	1,085	485	505	474	354	0	0	0	0	0
特別損益	△30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	815	1,085	485	505	474	354	0	0	0	0	0

年度	2020年度 (R2)決算見込み	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
区分											
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費(委託料込み)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機器保守費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流域下水道建設負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業賞還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収支	815	1,085	485	505	474	354	0	0	0	0	0

第6章 投資・財政計画

10. 投資・財政計画のまとめ

本経営戦略では、事業の現状と課題を把握し、今後の見通しを踏まえた上で基本方針及び施策・目標を設定しました。その目標数値に基づき10年間の資金収支シミュレーションを実施しました。

その結果、経常的に資金不足が発生することが判明し、使用料単価の見直しにより料金改定が必要となっています。

下水道事業は、施設整備費用が多額となり、あわせて事業運営には維持管理費も必要となります。費用のうち公費で負担すべき部分以外は下水道使用料で回収することになります。本市は、下水道使用料の経費回収率が低く、資金不足を一般会計からの基準外繰入金に依存して事業を運営していますので、今後は基準外繰入金を減らしていかなければなりません。収入を増加させるためには水洗化率を上げることが必要です。しかし、水洗化率が上昇することにより維持管理費等も増加していきますので、水洗化率の上昇だけでは資金不足を解消することは難しい状況です。また、費用については、これまでも民間委託等により削減の取り組みをしてきましたが、今後も施設の統廃合や包括的な委託等の検討によりさらなる削減を図るよう取り組んでいきます。

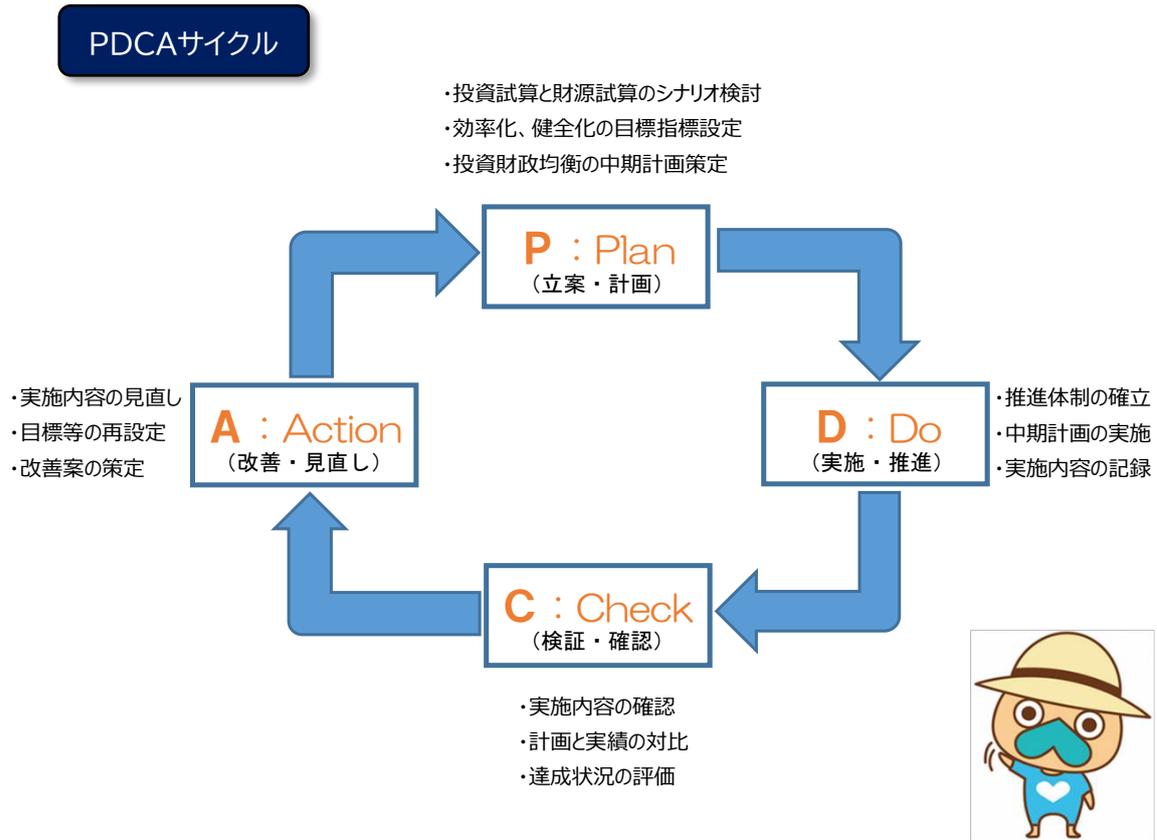
以上のように今後の本市の下水道事業運営は、厳しくなることが予測されますが、これまで以上に経営改善に取り組み、経営の健全化・効率化を図って参ります。



第7章 経営戦略の事後検証

1. 進捗管理と取組みの検証

経営戦略を確実に実施していくため、毎年、進捗管理（モニタリング）を行います。また、※P D C Aサイクルを効果的に回して、公認会計士などの有識者や市民代表で構成する「南城市上下水道検討委員会」において、経営戦略の事後検証及び見直し（ローリング）を3年～5年で行います。





南城市下水道事業経営戦略

令和3年3月 発行

南城市 上下水道部 下水道課

TEL:098-917-5349

FAX:098-917-5434

URL:<https://www.city.nanjo.okinawa.jp>
